

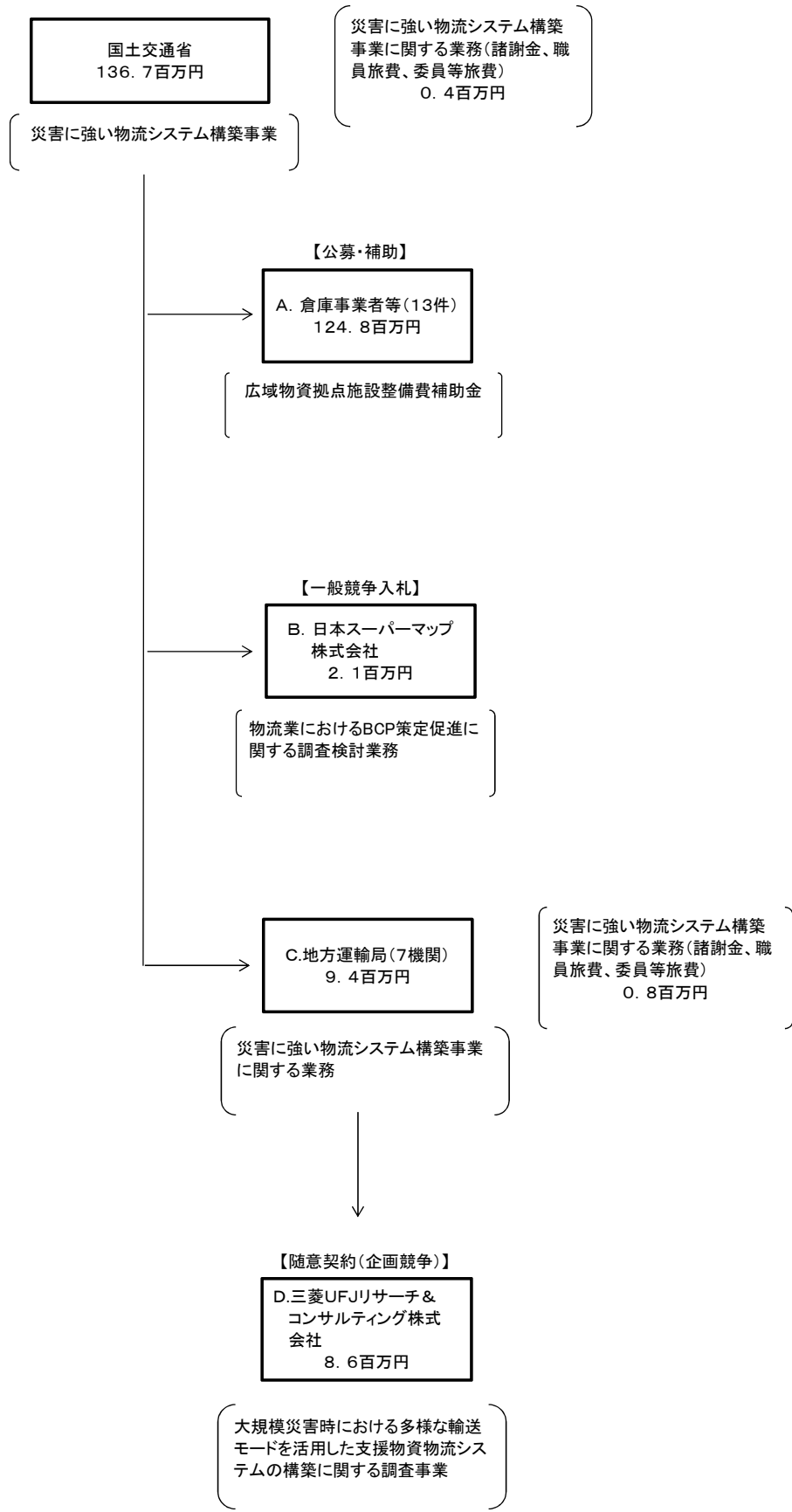
平成27年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	災害に強い物流システム構築事業			<b>担当部局</b>	総合政策局			<b>作成責任者</b>
<b>事業開始年度</b>	平成23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	<b>担当課室</b>	参事官(物流産業)			参事官 坂巻 健太
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する			
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	-			<b>関係する計画、通知等</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定)</li> <li>防災対策推進検討会議 最終報告(平成24年7月31日防災対策推進検討会議決定)</li> <li>総合物流施策大綱(2013-2017)(平成25年6月25日閣議決定)</li> <li>国土強靱化基本計画(平成26年6月3日閣議決定)</li> <li>国土強靱化アクションプラン(平成26年6月3日国土強靱化推進本部決定)</li> <li>交通政策基本計画(平成27年2月13日閣議決定)</li> <li>防災基本計画(平成27年3月31日中央防災会議決定)</li> </ul>			
<b>主要政策・施策</b>	国土強靱化			<b>主要経費</b>	その他の事項経費			
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>・発災時において、避難者への支援物資を確保・迅速に届けることや、企業の生産活動が早期に再開できるようサプライチェーンを途絶させないため、多様な輸送手段の活用についての検討や、広域物資拠点として選定された民間物流施設において緊急的に必要となる対策等を実施し、「災害に強い物流システムの構築」を図る。</p>							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	<p>・災害時における円滑な支援物資物流を確保するため、地方ブロック毎に国、地方公共団体、物流事業者等の関係者が参画する協議会を設置し、協議会において地方公共団体と物流事業者との災害時における協力協定の締結促進、民間物資拠点の選定、多様な輸送手段の活用に関する検討等を実施する。また、大規模災害発生時においても必要となるサプライチェーンを確保するため、物流業におけるBCP策定を促進するための検討を行う。</p> <p>・円滑な支援物資物流を確保するため、協議会において広域物資拠点として選定された民間物流施設に対して、非常用電源設備、非常用通信設備の導入を支援する。補助対象：非常用発電設備、非常用通信設備(補助率：1/2又は1/3)</p>							
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負、補助							
<b>予算額・執行額</b> (単位：百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	当初予算			20	8			
	補正予算	216	140	216				
	前年度から繰越し	379	216	140	216			
	翌年度へ繰越し	▲ 216	▲ 140	▲ 216				
	予備費等	-	-	-				
	計	379	216	160	224	0		
	執行額	333	204	137				
執行率(%)	88%	94%	86%					
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 29年度
	非常用設備の必要数の確保	非常用設備を設置すべき拠点数に対する実際に非常用設備を設置された拠点数の割合	成果実績	%	43	59	68	
			目標値	%	-	-	-	100
			達成度	%	43%	59%	68%	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	補助事業により交付した広域物資拠点施設数	活動実績	件	59	21	13		
		当初見込み	件	59	21	13	20	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	補助金額/事業によって整備する広域物資拠点施設数	単位当たりコスト	円	5,639,099	9,690,923	9,597,646	-	
		計算式	円/件	332706847/59	203509390/21	124769403/13	-	
平成27・28年度予算内訳 (単位：百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	(本省)総合的物流体系整備推進調査費	5						
	(地方)諸謝金	0.3						
	(地方)職員旅費	1						
	(地方)委員等旅費	0.7						
	(地方)総合的物流体系整備推進調査費	2						
	計	8.9	0					

事業所管部局による点検・改善					
項目			評価	評価に関する説明	
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	災害時において、支援物資が被災地に届くことは、国民の生命を守ることにつながるため、社会のニーズはあるといえる。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	大災害が発生した場合、被害は甚大であり広範囲となるため、国として実施すべき事業であるといえる。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	災害時において、支援物資が被災地に届くことは、国民の生命を守ることにつながり、優先度の高い事業といえる。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札等により事業者の選定を行っている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	補助率を適切に設定しており、妥当であるといえる。	
	単当たりコスト等の水準は妥当か。		○	整備する広域物資拠点施設数等に見合った水準であると考えられる。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	補助金については、補助要綱に基づく補助対象設備のみに限定している。また、調査費については、調査内容を細かく指示した仕様書に基づき、真に必要な費目・使途にのみ支出が行われている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	仕様書に記載する調査事項を真に必要なものに絞り込んでおり、調査委託に係るコスト削減に努めている。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	アウトカムの欄で前述したように、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	補助金とすることにより、民間による非常用設備の導入に対してのインセンティブになるとともに、全額補助に比べ低コストで実施できている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込みのとおりの実績である。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	補助対象事業者に対し、当該事業の直接補助を行っており、実効性が高い。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	災害発生時に物流機能(電源・通信機能等)の維持し、緊急支援物資の輸送等を確保することは、被災者の生命・生活の確保や被災地域の復旧・復興等に必要不可欠であり、当該地域において優先的に実施されるべき事業である。			
	改善の方向性	大規模災害時における緊急支援物資輸送の確保は必要不可欠であることから、引き続き非常用設備の導入を促進する必要がある。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	058
平成25年度	220	平成26年度	208		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.泉北高速鉄道株式会社			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
購入費	非常用電源設備導入	27.8			
計		27.8	計		0
B.日本スーパーマップ株式会社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	物流業におけるBCP策定促進に関する調査 検討業務に要する経費	2.1			
計		2.1	計		0
C.関東運輸局			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	大規模災害時における多様な輸送モードを 活用した支援物資物流システムの構築に関 する調査事業	8.6			
その他	諸謝金、職員旅費、委員等旅費	0.4			
計		9	計		0
D.三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	大規模災害時における多様な輸送モードを 活用した支援物資物流システムの構築に関 する調査事業に要する経費	8.6			
計		8.6	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.倉庫業者等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	泉北高速鉄道株式会社	非常用電源設備導入	27.8	-	-
2	株式会社大阪港トランスポートシステム	非常用電源設備導入	27.8	-	-
3	センコー株式会社	非常用電源設備導入	20.5	-	-
4	東陽倉庫株式会社	非常用電源設備導入	14.2	-	-
5	日本梱包運輸倉庫株式会社	非常用電源設備導入	11	-	-
6	福玉精穀倉庫株式会社	非常用電源設備導入及び非常用通信設備導入	9.3	-	-
7	濃飛倉庫運輸株式会社	非常用電源設備導入	6.9	-	-
8	大日本倉庫株式会社	非常用電源設備導入及び非常用通信設備導入	6	-	-
9	東海運株式会社	非常用通信設備導入	0.4	-	-
10	シモハナ物流株式会社	非常用通信設備導入	0.2	-	-

B.日本スーパーマップ株式会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本スーパーマップ株式会社	物流業におけるBCP策定促進に関する調査検討業務	2.1	7	23.8%

C.地方運輸局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東運輸局	災害に強い物流システム構築事業に関する業務	9	-	-
2	九州運輸局	災害に強い物流システム構築事業に関する業務	0.1	-	-
3	中部運輸局	災害に強い物流システム構築事業に関する業務	0.1	-	-
4	近畿運輸局	災害に強い物流システム構築事業に関する業務	0.1	-	-
5	東北運輸局	災害に強い物流システム構築事業に関する業務	0.1	-	-
6	四国運輸局	災害に強い物流システム構築事業に関する業務	0.1	-	-
7	中国運輸局	災害に強い物流システム構築事業に関する業務	0.1	-	-

D.三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

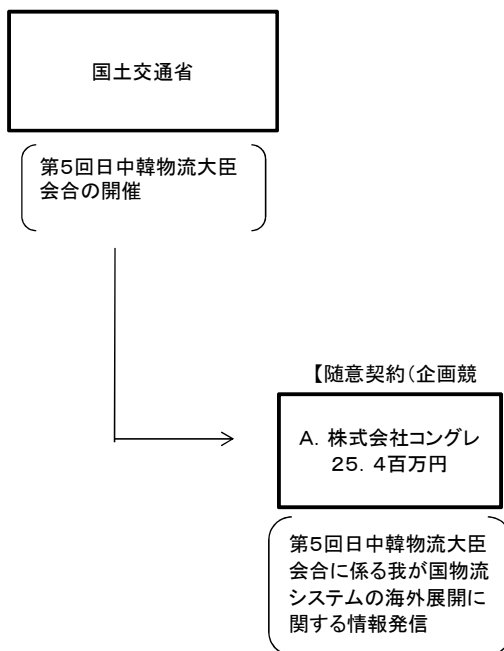
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	大規模災害時における多様な輸送モードを活用した支援物資物流システムの構築に関する調査事業	8.6	3	100%
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

平成27年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	日中韓物流大臣会合開催経費			<b>担当部局庁</b>	総合政策局	<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成26年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成26年度	<b>担当課室</b>	国際物流課	課長 勝山 潔		
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する			
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	-			<b>関係する計画、通知等</b>	総合物流施策大綱(2013-2017)(平成25年6月25日閣議決定)			
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	その他の事項経費			
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	日中韓三国の経済依存関係が緊密化し、日中韓三国間の物流が重要な役割を担うようになる中、日中韓三国間の円滑な物流の実現に向け、課題を解決し、協力を推進することが重要となっている。このような情勢の中、日中韓三国は、物流協力を推進するための枠組として、2006年に第1回日中韓物流大臣会合を開催し、前回の第4回大臣会合(2012年7月釜山)において、日中韓三国は、次回大臣会合を日本で開催することで合意した。北東アジアにおけるシームレス物流システムの実現等に向けた取組としてこれまで実施されてきた日中韓物流大臣会合を引き続き実施すべく、第5回日中韓物流大臣会合を日本で開催する(2014年8月横浜)。							
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	大臣会合における議論がより充実したものとなるよう、会合全体を円滑に運営することは開催国の責務である。そのため、我が国が会合を主導できるよう、ロジに係る人員配置・スケジュール計画の策定、会場運営者・警備会社との設営・警備に係る調整、必要機材・備品の用意等の事前準備、また、会場設営、会場警備、参加者の誘導・案内、機器のオペレーション等の当日運営を行う。							
<b>実施方法</b>	委託・請負							
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	0	0	25	0	0	
	執行額	-	-	25	-	-		
	執行率(%)	-	-	100%	-	-		
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
	本会合における合意事項に基づき、取組を推進していく	本会合における合意事項に基づき着手した具体的な取組の数	成果実績	-	-	-	4	-
			目標値	-	-	-	4	-
			達成度	%	-	-	100%	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	第5回日中韓物流大臣会合の開催	活動実績	回数	-	-	1	-	
		当初見込み	回数	-	-	1	-	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	執行額/会合開催回数	単位当たりコスト	円	-	-	25,399,915	-	
		計算式	円/回	-	-	25,399,915/1	-	
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	-	-	-	-				
	-	-	-	-				
	-	-	-	-				
	-	-	-	-				
	-	-	-	-				
	計	0	0	-				

事業所管部局による点検・改善											
項目		評価	評価に関する説明								
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本会合の開催により合意された取組は、北東アジアのシームレスな物流の実現に資する。								
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本会合は日中韓の関係が参加する会合であり、国において実施することが適切である。								
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	日中韓三国の合意事項に基づき政策を行っていく上で、当該合意事項を決定する場である本会合の開催は不可欠である。								
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	企画競争により、適切に選定した。								
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-								
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	本会合の開催は1回のみであり、妥当である。								
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-								
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	会場費、通訳費等、本会合の開催に必要なものだけを計上した。								
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-								
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	送迎用のマイクロバスやテクニカルツアーの船舶等について、国所有のバス等を活用することにより、コスト削減や効率化に努めた。								
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	-	-								
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-								
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みのとおり、本会合を開催した。								
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	類似の会合や次回会合に役立つよう、報告書を他局等に周知するなどして、十分な活用を図っている。								
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省・部局名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	所管府省・部局名	事業番号	事業名	-	-	-	-	-	-	-
所管府省・部局名	事業番号	事業名									
-	-	-									
-	-	-									
点検・改善結果	点検結果	他部署・他省庁における大臣級会合の開催事例等を踏まえつつ、より効率的かつ効果的な事業を実施した。									
	改善の方向性	次回の日本開催の日中韓物流大臣会合においても、より効率的かつ効果的な事業を実施する。									
外部有識者の所見											
行政事業レビュー推進チームの所見											
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況											
備考											
関連する過去のレビューシートの事業番号											
平成22年度	-	平成23年度	-								
平成24年度	-	平成25年度	-								
平成26年度	新26-34	平成27年度	新26-028								

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)



A.株式会社コングレ			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	第5回日中韓物流大臣会合に係る我が国 物流システムの海外展開に関する情報発信 に要する経費(会場借料、会場関係機器等)	25.4			
計		25.4	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

支出先上位10者リスト

A.

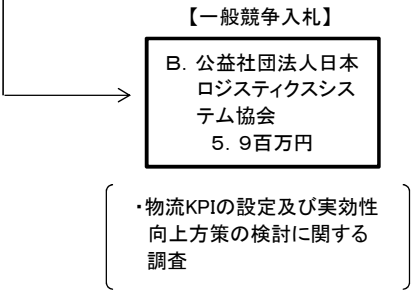
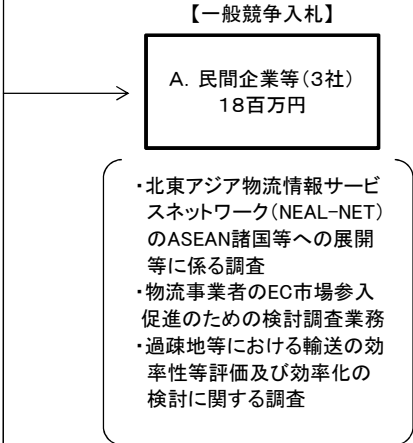
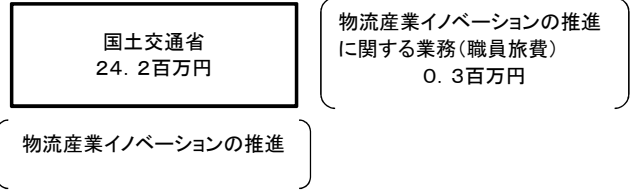
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社コングレ	第5回日中韓物流大臣会合に係る我が国物流システムの海外展開に関する情報発信	25.4	4	99.8%
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

平成27年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	物流産業イノベーションの推進			<b>担当部局庁</b>	総合政策局	<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成26年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	物流政策課	課長 島田 勲資		
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する			
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	-			<b>関係する計画、通知等</b>	・日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定) ・総合物流施策大綱(2013-2017)(平成25年6月25日閣議決定) ・「日本再興戦略」改訂2014(平成26年6月24日閣議決定) ・国土のグランドデザイン2050(平成26年7月4日公表) ・交通政策基本計画(平成27年2月13日閣議決定)			
<b>主要政策・施策</b>	IT戦略、地方創生			<b>主要経費</b>	その他の事項経費			
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	日本経済の停滞とともに我が国における貨物輸送量の伸びが鈍化、物流市場が縮小する中、中小事業者が大半を占める物流産業においては、企業間競争の激化により人件費が切り詰められる等、業務の効率化ではない部分での競争が行われている状況にある。このような状況が続けば、物流産業ひいては我が国物流の質の低下を招き、産業立地競争力の低下を引き起こすおそれがある。このため、産業活動と国民生活の基盤であり、我が国経済社会にとって不可欠の構成要素である物流を官民一体となって強い産業構造に改革していくこと(物流産業イノベーション)により、我が国の経済成長を確実に実現していくことを目的とする。							
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・物流事業者において設定すべき標準的な指標(物流KPI)、及び物流KPIの導入・活用方法における課題とその対応方法について検討する。あわせて物流KPIの普及方策について検討する。</li> <li>・NEAL-NET(船舶及びコンテナの位置情報等を共有する情報システム)の日中韓における対象港湾の拡大やASEAN諸国等への展開等に向けた協議に備え、物流情報のネットワーク化に関する日本の荷主・物流事業者のニーズの詳細、ASEAN諸国等における物流情報の取扱・利用状況等について調査・検討する。</li> <li>・近年成長が著しい電子商取引分野において、3PLサービス(荷主から物流を一貫して請け負うサービス)の促進のため、中小物流事業者・荷主等が共通して活用可能なガイドラインを策定する。</li> <li>・我が国の過疎地等における物流効率等を評価する指標を設定し、現状を評価する。あわせて、物流事業者や関連事業者へのアンケート、地方自治体へのヒアリング等により、物流やその他の生活支援サービスに係る輸送の共同化やサービスの複合化によって、地域の生活支援機能を維持・向上しながら輸送を効率化する可能性を調査・検討する。</li> </ul>							
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負							
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	25	41		
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計		0	0	25	41	0	
	執行額		-	-	24			
執行率(%)		-	-	96%				
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32 年度
	物流情報システムを相互連携している国数の拡大	物流情報システムを相互連携している国数	成果実績	カ国	-	-	2	
		目標値	カ国	-	-	2	5	
		達成度	%	-	-	100%		
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	調査報告書作成件数	活動実績	件	-	-	4		
		当初見込み	件	-	-	4	4	
		単位当たりコスト	円	-	-	5,969,687	10,180,000	
<b>単位当たりコスト</b>	執行額/調査事業件数		計算式	円/件	-	-	23878746/4	40720000/4
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.2		※百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。				
	職員旅費	0.2						
	委員等旅費	0.2						
	総合的物流体系整備推進調査費	40						
	計	40.6	0					

事業所管部局による点検・改善															
項目		評価	評価に関する説明												
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	産業活動と国民生活の基盤であり、我が国経済社会にとって不可欠の構成要素である物流を官民一体となった強い産業構造に改革するための事業であり、その目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているものと考えられる。											
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	関係主体が多岐にわたり利害関係が錯綜することから、国が実施すべきであると考えられる。											
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	産業活動と国民生活の基盤であり、我が国経済社会にとって不可欠の構成要素である物流を官民一体となった強い産業構造に改革するための事業であり、また関係主体が多岐にわたり利害関係が錯綜することから、調査の実施が必要かつ適切であり、政策的にも優先度が高い。											
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札により事業者の選定を行っている。											
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-											
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	調査業務の作業量、検討会の開催頻度等に見合った水準であると考えられる。											
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-											
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	調査内容を細かく指示した仕様書に基づき、真に必要な費目・使途にのみ支出が行われている。											
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-											
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	仕様書に記載する調査事項を真に必要なものに絞り込んでおり、調査委託に係るコスト削減に努めている。											
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	アウトカムの欄で前述したように、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。											
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-											
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込みのとおりの実績である。											
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	調査報告書を関係先に周知するなどして、十分な活用を図っている。											
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-											
	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:30%;">所管府省・部局名</th> <th style="width:20%;">事業番号</th> <th style="width:50%;">事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> </tbody> </table>		所管府省・部局名	事業番号	事業名										-
所管府省・部局名	事業番号	事業名													
点検・改善結果	点検結果	本事業は、物流産業のみならず、製造業、卸売・小売業等の荷主と密接に関連してくるものであり、また、個々の物流事業者等による取組では政策目的の達成は困難であることから、物流産業全体で同時かつ統一的に取組を推進する必要がある、国が自ら実施することが効率的である。													
	改善の方向性	国が自ら実施することに鑑みて、物流産業全体に取組の成果が普及するように取り組んでいく。													
外部有識者の所見															
行政事業レビュー推進チームの所見															
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況															
備考															
関連する過去のレビューシートの事業番号															
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-										
平成25年度	新26-35	平成26年度	新26-029												

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.株式会社野村総合研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	北東アジア物流情報サービスネットワーク(NEAL-NET)のASEAN諸国等への展開等に係る調査に要する経費	7.5			
計		7.5	計		0
B.公益社団法人日本ロジスティクスシステム協会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	物流KPIの設定及び実効性向上方策の検討に関する調査に要する経費	5.9			
計		5.9	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

**支出先上位10者リスト**

A.民間企業等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社野村総合研究所	北東アジア物流情報サービスネットワーク(NEAL-NET)のASEAN諸国等への展開等に係る調査	7.5	1	95.5%
2	ロジザード株式会社	物流事業者のEC市場参入促進のための検討調査業務	5.5	2	99.7%
3	株式会社日通総合研究所	過疎地等における輸送の効率性等評価及び効率化の検討に関する調査	5	2	88.6%

B.公益社団法人日本ロジスティクスシステム協会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益社団法人日本ロジスティクスシステム協会	物流KPIの設定及び実効性向上方策の検討に関する調査	5.9	2	61%
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

平成27年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

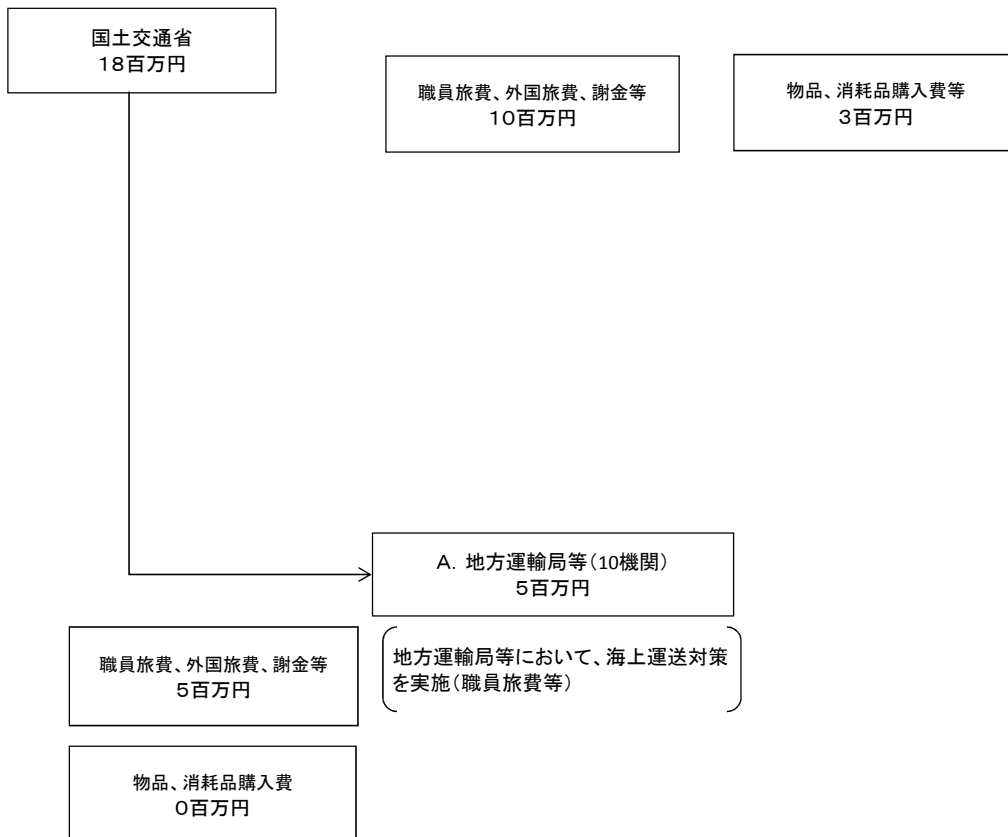
<b>事業名</b>	海上運送対策に必要な経費			<b>担当部局庁</b>	海事局		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成21年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	①総務課国際企画調整室 ②外航課 ③内航課		①小林 健典 ②日原 勝也 ③新垣 慶太	
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	0 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する			
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	-			<b>関係する計画、通知等</b>	-			
<b>主要政策・施策</b>	地方創生			<b>主要経費</b>	その他の事項経費			
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に、3行程度以内)</b>	<p>本事業は以下の3分野により、構成されている。</p> <p>①外航海運分野におけるアジアとの連携強化 国際海事機関(IMO)においては、海事に関する国際ルールの策定に関してはEUが主導的立場にある。このため、我が国を国際海事活動の拠点としたアジアにおける連携協調体制を確立し、国際海事活動への積極的貢献を行うことにより、我が国海事産業の競争力強化、我が国主導の安全・環境基準の策定を図る。</p> <p>②外航海運対策 我が国商船隊の国際競争力強化と、航行安全対策を推進すべく、必要な施策の企画・立案をすることにより、外航海運の発展を図る。</p> <p>③旅客船対策・内航海運対策 旅客船事業について実態を把握し、必要な施策を立案する。内航海運について近代化を促進し、事業の安定を確保するとともに、その健全な発展を図る。</p>							
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	<p>①アジアの海事主要国と国際海運に対する取り組みについての情報交換を行う。</p> <p>②外航海運の現状把握とその分析、海賊対策に関する運航事業者等及び防衛省との連絡調整業務、海事主要国との外航海運政策等に関する意見交換を行う。</p> <p>③内航海運における現状の把握のため、旅客定期・不定期航路事業現況表の作成や内航海運事業者情報システムの維持等を行う。</p>							
<b>実施方法</b>	直接実施							
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
	予算の状況	当初予算	21	22	20	64		
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計	21	22	20	64	0		
執行額	16	20	18					
執行率(%)	76%	91%	90%					
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度
	定量的な成果目標及び成果(アウトカム)を示すことは困難であるが、国際競争力の強化を図り安定的な国際海上輸送を確保することとし、平成22年時点における過去5年間の我が国商船隊の輸送比率である約10%を元に、引き続きその比率を維持することを目標とする。	世界の海上輸送量に占める日本の外航海運事業者による輸送量の割合(約10%)を維持する	成果実績	%	10.5	10.3		
			目標値	%	10	10	10	-
			達成度	%	105%	103%		
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度
	本事業は法令に基づいて事業を実施する際に必要な経費であることから、効率的で安定した海上輸送を確保していくために、現在の内航海運の平均総トン数610(平均総トン)を引き続き維持することを目標とする。	内航海運の平成18年度～22年度の5年間の平均総トン数610(平均総トン)の数値を維持する	成果実績	平均総トン	673	688	704	
			目標値	平均総トン	610	610	610	-
			達成度	%	110%	113%	115%	



成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載						<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	国際会議等への出席		活動実績	件	16	14	15	
			当初見込み	件	12	15	16	20
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	離島補助対象航路の検査実施率		活動実績	%	100	100	100	
			当初見込み	%	100	100	100	100
平成 27・ 28 年度 予算 内訳 (単 位: 百万 円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0						
	職員旅費	18						
	委員等旅費	0						
	総合的物流体系整備推進 調査費	46						
計	64	0						

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価		評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本事業は海上運送に係る国の施策を推進するために必要な基礎的事業であり、国が直接実施すべき事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は海上運送に係る国の施策を推進するために必要な基礎的事業であり、国が直接実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		-		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先の選定に当たっては、複数の事業者から見積もりを取得する等により競争性を確保するとともに、執行においても事業目的に即し真に必要なものに限定している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	支出先の選定に当たっては、複数の事業者から見積もりを取得する等により競争性を確保するとともに、執行においても事業目的に即し真に必要なものに限定している。	
	不利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	支出先の選定に当たっては、複数の事業者から見積もりを取得する等により競争性を確保するとともに、執行においても事業目的に即し真に必要なものに限定している。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業は海上運送に係る国の施策を推進するために必要な基礎的事業であるため、国が直接実施することが最も実効性が高い。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	本事業は海上運送に係る国の施策を推進するために必要な基礎的事業であるため、国が直接実施することが最も実効性が高い。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	本事業は直接実施している事業であり、各種契約における支出先や使途を明確に把握し、また、出張を行う際は真に必要なものに限定するだけでなく、より効率的・経済的な執行に努めた。			
	改善の方向性	出張については、より早い段階で計画する等により、旅費の節約や効率的な行程を設定するよう努める。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	344	平成23年度	319	平成24年度	331
平成25年度	221	平成26年度	209		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

A.九州運輸局			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	職員旅費、物品購入費等	1			
計		1	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

支出先上位10者リスト

A.

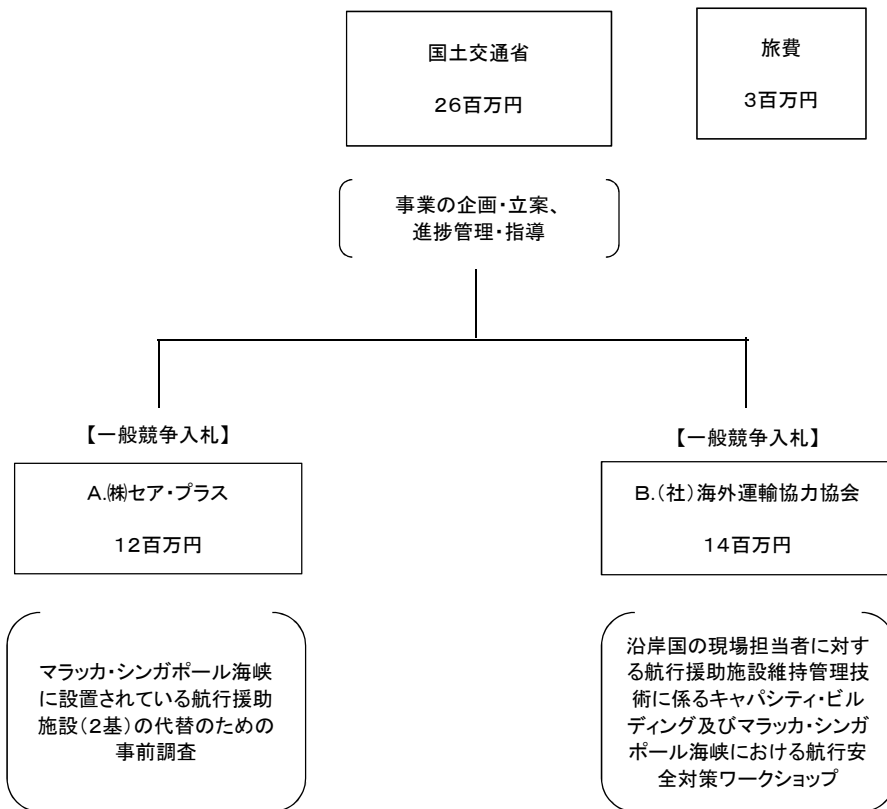
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	九州運輸局	会議等への出席、現地調査、事業監査等	1.3	—	—
2	中国運輸局	〃	0.7	—	—
3	北海道運輸局	〃	0.6	—	—
4	中部運輸局	〃	0.5	—	—
5	関東運輸局	〃	0.5	—	—
6	東北運輸局	〃	0.4	—	—
7	四国運輸局	〃	0.3	—	—
8	近畿運輸局	〃	0.2	—	—
9	神戸運輸監理部	〃	0.2	—	—
10	北陸信越運輸局	〃	0.1	—	—
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

平成27年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	マラッカ・シンガポール海峡等航行安全対策			<b>担当部局庁</b>	海事局		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成20年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	外航課		課長 日原 勝也	
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する			
<b>根拠法令(具体的な)</b>	海洋基本法			<b>関係する計画、通知等</b>	海洋基本計画			
<b>主要政策・施策</b>	海洋政策			<b>主要経費</b>	その他の事項経費			
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	①マラッカ・シンガポール海峡において航路を閉塞する大規模海難の発生件数をゼロとする。 ②マラッカ・シンガポール海峡は、我が国の輸入原油の約8割が通過することから、我が国経済・国民生活にとって極めて重要な海峡である。最大の海峡利用国である我が国としては、国際連合海洋法条約に基づき、沿岸国と利用国の協力のありかたを具現化した「協カメカニズム」の下、海峡沿岸国提案の支援要請プロジェクトを推進し、同海峡の安全確保等に貢献することを目的としている。							
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	マラッカ・シンガポール海峡を安全に航行するために、同海峡に設置されている灯台等の航行援助施設のうち、滅失や破損等により正常機能を喪失するため早急な整備が必要なものを対象とする現地調査を行い、当該施設の修繕や代替工事に要する費用額の積算、代替施設の構造設計等を行うとともに、沿岸3国(インドネシア、マレーシア、シンガポール)の航行援助施設維持管理能力の、最新の技術情報の理解、沿岸国相互理解と協力を図るため、我が国より航行援助施設の維持管理業務等に精通する専門家を派遣し、沿岸国の現場担当者に対して維持管理技術に関するキャパシティビルディング事業を実施する。							
<b>実施方法</b>	委託・請負、その他							
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算						
		前年度から繰越し						
		翌年度へ繰越し						
		予備費等						
		計	29	34	31	34	0	
	執行額	22	28	29				
執行率(%)	76%	82%	94%					
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	年度
	マラッカ・シンガポール海峡において航路を閉塞する大規模海難事件の発生件数	左記のような事件が発生しなかった割合	成果実績	0	0	0		
			目標値	0	0	0		
			達成度	%	100%	100%	100%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	整備事前調査を行った航行援助施設数	活動実績	2	2	2			
		当初見込み						
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	キャパシティビルディング沿岸国参加者数	活動実績	12	12	12			
		当初見込み						
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	執行済み額/事前調査を行った航行援助施設数	単位当たりコスト	6	6	6			
		計算式	/	11.235/2	11.865/2	12.096/2		
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	執行済み額/キャパ・ビル沿岸国参加者数	単位当たりコスト	0.9	0.9	1.1			
		計算式	/	11.025/12	11.281/12	14.122/12		
<b>平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)</b>	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	4.2						
	総合物流体系整備推進調査費	29.6						
	計	33.8	0					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本事業は、我が国の重要な海上輸送路であるマラッカ・シンガポール海峡の安全対策に資するものであり、沿岸国からも海洋安全先進国としての日本への期待が高く協力が求められている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	同上	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	同上	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札により適正な発注先選定を行っている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	同上	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	同上	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	同上	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	同上	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	同上	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	同上	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	航路を閉塞する大規模海難の発生件数を0件とする成果目標を達成しており制度目的を確実に達成している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	同上	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	同上	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	同上	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	多くの大型船舶が頻繁に航行するマラッカ・シンガポール海峡における航行援助施設の機能の喪失は、大規模な海難に発展する可能性があることを踏まえ、同施設が適時適切に修繕や代替されることは非常に重要であり、我が国の技術・経験を活用した本事業への同海峡沿岸国のニーズは引き続き高い。			
	改善の方向性	事前調査実施においては、比較的距離が近い航行援助施設2基を1回の調査で併せて行うなど効率的な事業実施を図っている。また、キャパシティビルディング実施においては、研修最終日に評価会を実施し研修で得た成果の確認、反省点等を発表、また、アンケートを実施し、これらを元にかリキュラムの追加・変更等を図っている。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	345	平成23年度	320	平成24年度	332
平成25年度	222	平成26年度	210		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



A.(株)セア・プラス			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
事業費	調査機材費等	7			
人件費	業務担当者人件費等	3			
その他	業務担当交通費、報告書作成費	2			
計		12	計		0
B.一般社団法人海外運輸協力協会			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	業務担当人件費等	5			
開催費	研修施設等借料等	4			
その他	業務担当交通費、印刷費等	5			
計		14	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)セア・プラス	対象航行援助施設について現地調査、代替施設の構造設計など実施	12	1	92%

B

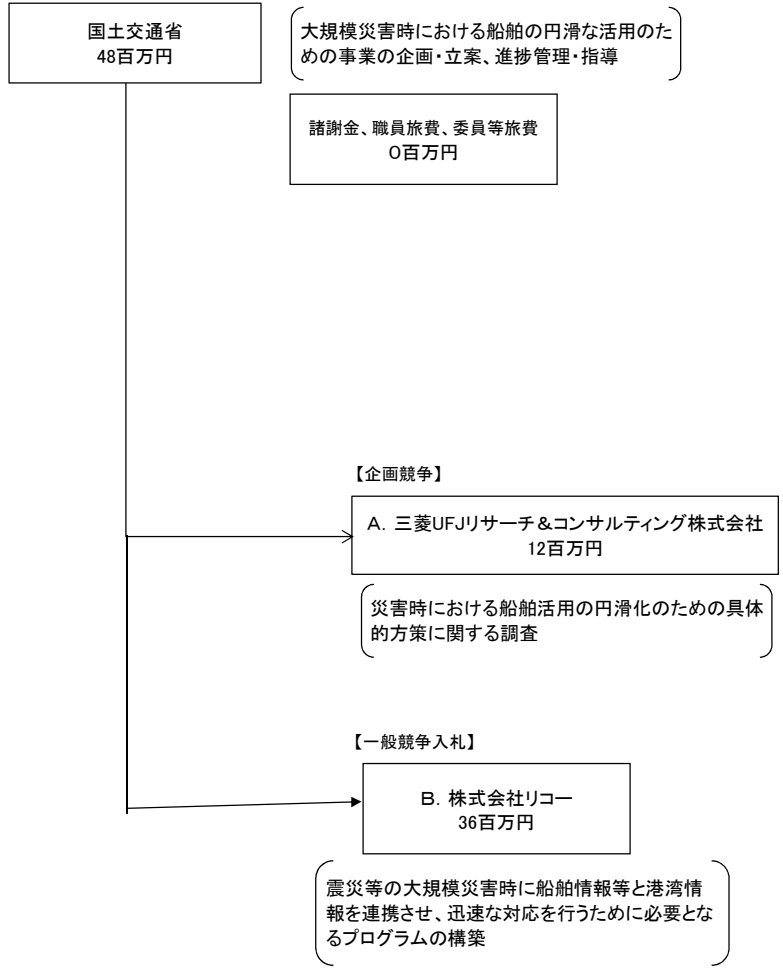
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)海外運輸協力協会	航行援助施設維持管理に係るキャパシティービルディング及びWS	14	2	99%
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

平成27年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	大規模災害時における船舶の円滑な活用の推進			<b>担当部署</b>	海事局			<b>作成責任者</b>
<b>事業開始年度</b>	平成25年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成26年度	<b>担当課室</b>	内航課 検査測度課			課長 新垣 慶太 課長 岩本 泉
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなどの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する			
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	-			<b>関係する計画、通知等</b>	-			
<b>主要政策・施策</b>				<b>主要経費</b>	その他の事項経費			
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	今後発災が予想される大規模災害において、船舶による緊急輸送、被災者生活支援等の活動を円滑に実施するために必要な緊急時の輸送要請に向けた事業者との調整や、緊急時の活用ニーズに対応した利用可能な船舶情報の迅速な把握等の体制を強化することで、船舶を活用したより効率的・効果的な災害対応を実現することを目指す。							
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	大規模災害時において、船舶は人員・物資の緊急輸送、陸上交通の代替交通機能、被災者の生活支援など極めて重要な役割を果たすものであることから、今後発災が予想される大規模災害において、船舶による緊急輸送、被災者支援等の活動を円滑に実施するために以下の取組を実施。 ①船舶の確保に向けた具体的方策の検討 ②大規模災害時における利用可能な船舶の情報管理体制の構築 ③災害時の船舶活用に関する実務手順の円滑化							
<b>実施方法</b>	委託・請負							
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	14.1	51.5	-		
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計	0	14.1	51.5	0	0		
執行額	-	13.5	47.9					
執行率(%)	-	96%	93%					
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度
	災害時における船舶活用の円滑化の具体的方策について調査・検討を行うため、有識者検討会での十分な議論を踏まえ報告書を取りまとめる。	災害時における船舶活用の円滑化の具体的方策についての報告書の策定件数	成果実績	件	-	1	1	
			目標値	件	-	1	1	-
			達成度	%	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	災害時における船舶活用の円滑化の具体的方策についての調査・検討を行うための検討会の開催回数	活動実績	-	3	5			
		当初見込み	-	3	5	-		
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	執行額(百万) / 調査件数(件)	単位当たりコスト		7	26			
		計算式	/		14 / 2	52 / 2		
平 成 2 7 ・ 2 8 年 度 予 算 内 ( 単 位 : 百 万 円 )	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	計	0	0					

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本事業は、今後発災が予想される大規模災害に備えて、災害時における船舶活用の円滑化の具体的方策についての課題等の調査を行い、船舶活用の円滑化の具体的方策をとりまとめることを目的としており、優先度が高く、国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は、今後発災が予想される大規模災害に備えて、災害時における船舶活用の円滑化の具体的方策についての課題等の調査をし、船舶活用の円滑化の具体的方策をとりまとめることを目的としており、優先度が高く、国が実施すべき事業である。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		-			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先の選定にあたっては、企画競争等により競争性を確保するとともに、執行においても、事業目的に即し真に必要なものに限定している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	支出先の選定にあたっては、企画競争等により競争性を確保するとともに、執行においても、事業目的に即し真に必要なものに限定している。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	支出先の選定にあたっては、企画競争等により競争性を確保するとともに、執行においても、事業目的に即し真に必要なものに限定している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	支出先の選定にあたっては、企画競争等により競争性を確保するとともに、執行においても、事業目的に即し真に必要なものに限定している。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	企画競争を実施し、より効果的な実施手段、手法を選定している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	本事業の調査結果は、船舶の具体的な活用促進方策をとりまとめることであり、平成26年度の調査結果を関係各所との具体的な検討に活用している。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
	-	-	-			
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>本事業は、今後発災が予想される大規模災害に備えて、災害時における船舶活用の円滑化の具体的方策についての課題等の調査をし、船舶活用の円滑化の具体的方策をとりまとめることを目的としており、国が実施すべきである。</li> <li>本事業の実施にあたっては、企画競争等により競争性を確保し、効率的・効果的に予算を執行することができている。</li> </ul>				
	改善の方向性	平成26年度の調査結果を踏まえてより具体的な成果が出るよう、今後の関係各所との調整・検討に活かすこととする。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	新25-025	平成26年度	211			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）  
（単位：百万円）

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負	災害時における船舶活用の円滑化のための 具体的方策に関する調査	12			
計		12	計		0
B.株式会社リコー			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	システム構築作業	36			
計		36	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	災害時における船舶活用の円滑化のための具体的方策に関する調査	12	2	99.9%

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社リコー	新船舶検査等情報管理システムの構築	36	2	100%
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

平成27年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

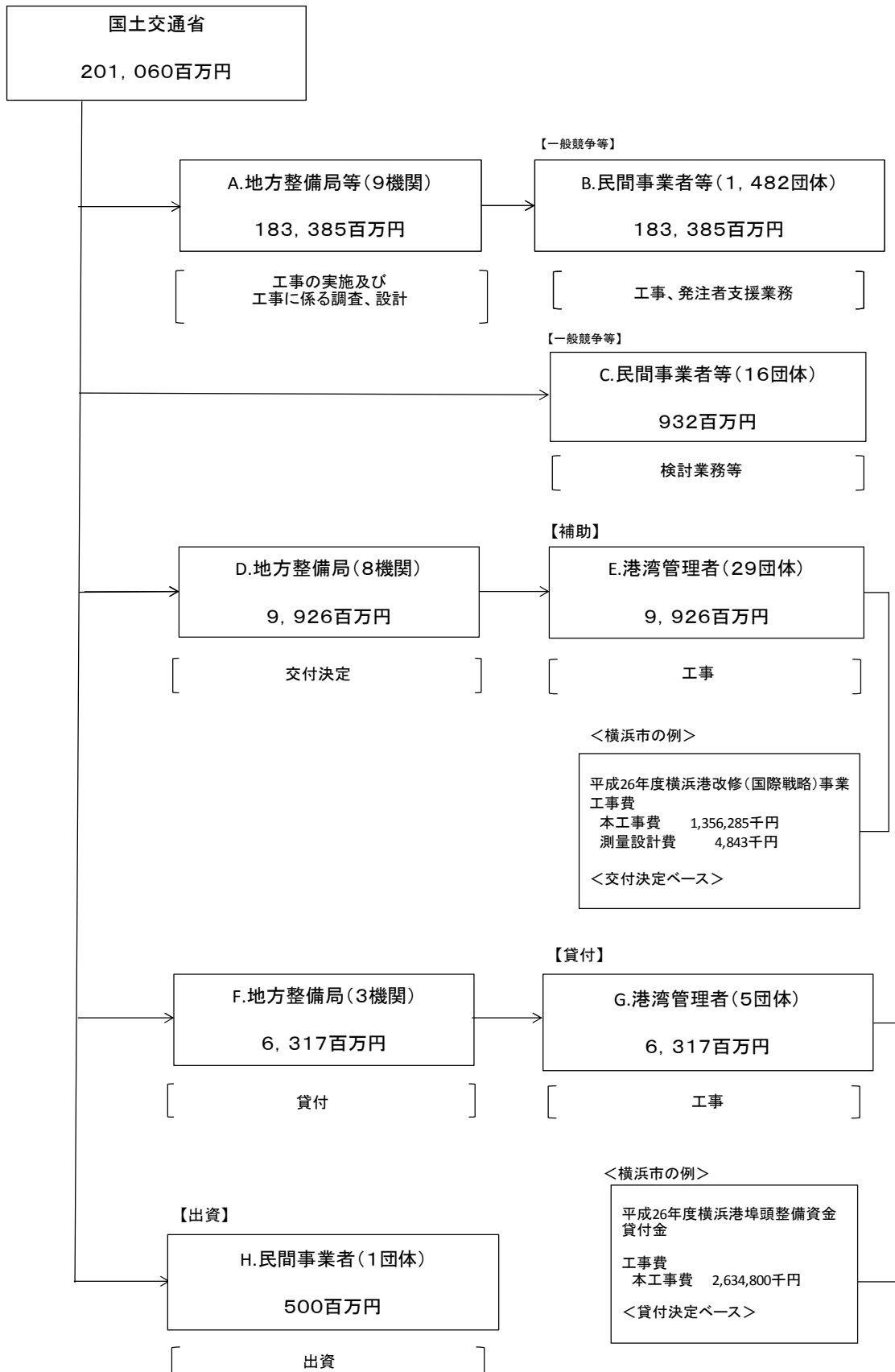
事業名	港湾整備事業			担当部局庁	港湾局	作成責任者		
事業開始年度	昭和25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	計画課	課長 宮崎 祥一		
会計区分	一般会計			政策・施策名	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	港湾法第42条、第43条、第52条等			関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画(平成24年8月31日閣議決定)			
主要政策・施策	海洋政策、観光立国、国土強靱化、地球温暖化対策、IT戦略			主要経費	公共事業			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際・国内の海上輸送ネットワークの構築による国民経済の健全な発展や国民生活の質の向上等を図ることを目的として、国又は港湾管理者が一般公衆の用に供する港湾施設の整備等を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・港湾法第42条、43条に基づき、一般公衆が利用する目的で港湾管理者が行う港湾工事に対する補助又は負担</li> <li>・港湾法第43条の6に基づき、国土交通大臣が行う開発保全航路の開発及び保全事業</li> <li>・港湾法第52条に基づき、国際戦略港湾、国際拠点港湾又は重要港湾において一般交通の利便の増進や、避難港において一般交通の利便の増進を図ることを目的として国土交通大臣が行う港湾工事 等</li> </ul>							
実施方法	直接実施、委託・請負、補助、貸付							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
		当初予算	188,249	195,132	171,227	173,957	-	
		補正予算	75,395	32,731	5,167	-		
		前年度から繰越し	49,558	117,368	62,988	36,835	-	
		翌年度へ繰越し	▲ 117,368	▲ 72,769	▲ 36,835	-		
		予備費等	4,394	-	-	-		
	計	200,228	272,462	202,547	210,792	0		
	執行額	199,303	271,142	201,060				
執行率 (%)	100%	100%	99%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度	
	平成28年度までに国際海上コンテナ・バルク貨物の輸送コスト低減率(平成22年度比)を5%とする。	国際海上コンテナ・バルク貨物の輸送コスト低減率(平成22年度比)	成果実績	% (低減率)	1.2	1.5	1.6(速報値)	
			目標値	低減率	-	-	-	5
			達成度	%	24	30	32	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載						<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	事業実施港数	活動実績	港	144	135	79		
		当初見込み	港	144	135	79	78	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	執行額 / 実施港数	単位当たりコスト	百万円/港	1,384	2,008	2,545	2,702	
		計算式	百万円/港	199,303/144	271,142/135	201,060/79	210,792/78	
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	港湾改修費	140,678						
	特定離島港湾施設整備事業費	11,300						
	港湾改修費補助	8,124						
	埠頭整備等資金貸付金	5,179						
	港湾作業船整備費	2,831						
	その他	5,845						
	計	173,957	0					



事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	・海上輸送ネットワークの構築による国民経済の健全な発展や国民生活の質の向上等を図るための事業であり、国民や社会のニーズを反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	・港湾法等に基づき、国、地方公共団体、民間等の役割分担のもと、事業を実施している。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	・政策目的達成のため必要かつ適切な事業を実施している。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・適切な入札方式により受注者を決定しており、競争性を確保している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	・港湾法等に基づき港湾管理者等から負担を求めている。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	・現地の施工条件に合わせ経済的、かつ、事業目的に即した設計・施工を行っている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	・地方整備局において事業に必要な契約による適切な支出を行っている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	・予算の定められた範囲において、事業目的に沿って真に必要な事業を実施している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	・新技術の活用等によりコスト削減に努めている。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	・成果目標に見合った進捗が図られている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・複数の工法を比較検討し、効果的で低コストのものを選択するなどコスト削減に努めている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	・供用予定を見込んで工程を管理しており、活動実績は概ね見込みに見合っている。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	・整備された港湾施設の活用により、海上物流の効率化等が図られている。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	・各地方整備局等において予算の執行状況を把握し、本省においては地方整備局等からの報告を以て予算の支出先、使途の把握を行っている。			
	改善の方向性	引き続き、適切な入札方式による競争性の確保等を図りつつ効率的な事業実施に努める。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
社会資本整備事業特別会計の廃止による予算計上の変更に伴い、平成26年度以降の予算額・執行額、実施港数については、北海道、沖縄、離島・奄美の事業を含まない。 支出先上位10者リストの中には、平成24年度、平成25年度に入札等を行ったものが含まれる。					
【平成21年度事業仕分け結果】予算要求の縮減(10%程度を縮減) 【平成22年度再仕分け結果】事業内容を見直すとともに予算要求を10%～20%圧縮 【平成23年度提言型政策仕分け結果】平時における事業効果や、「選択と集中」の考え方を踏まえて取り組むべき					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	362	平成23年度	336	平成24年度	350
平成25年度	223	平成26年度	212		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



A.関東地方整備局			E.横浜市		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	港湾整備事業に必要な経費	41,908	事業費	横浜港改修(国際戦略)事業	2,179
計		41,908	計		2,179
B.東洋建設(株)			F.関東地方整備局		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	横浜港臨港道路南本牧ふ頭本牧線(VI工区)橋梁下部工事	982	事業費	港湾整備事業に必要な経費	4,854
事業費	神戸港ポートアイランド(第2期)地区航路・泊地(-16m)等浚渫工事(第2工区)	688			
事業費	金沢港(大野地区)航路(-13m)浚渫工事	571			
事業費	舞鶴港和田地区岸壁(-14m)築造工事	551			
事業費	苅田港(南港地区)防波堤地盤改良工事(第2次)	516			
事業費	徳山下松港新南陽地区航路(-12m)浚渫工事(その3)	454			
事業費	柴山港柴山地区外防波堤(西)築造工事	428			
事業費	新門司沖土砂処分場地盤改良工事(北・南工区)	391			
事業費	新潟港(東港地区)ドライドック整備工事	383			
事業費	七尾港(大田地区)泊地(-13m)浚渫工事(その2)	376			
計		5,340	計		4,854
C.国立研究開発法人港湾空港技術研究所			G.横浜市		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	港湾施設の技術上の基準等の高度化に関する検討業務	341	事業費	横浜港埠頭整備資金貸付金	2,606
事業費	海上流出油の回収作業の効率化を図るための漂流予測モデル等の開発等業務	28			
事業費	海洋構造物の長寿命化技術に関する検討業務	22			
計		391	計		2,606
D.関東地方整備局			H.阪神国際港湾(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	港湾整備事業に必要な経費	4,214	事業費	国際戦略港湾港湾運営会社出資金	500
計		4,214	計		500

費目・用途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東地方整備局	港湾整備事業に必要な経費	41,908	—	
2	近畿地方整備局	港湾整備事業に必要な経費	40,574	—	
3	九州地方整備局	港湾整備事業に必要な経費	38,405	—	
4	中国地方整備局	港湾整備事業に必要な経費	18,725	—	
5	北陸地方整備局	港湾整備事業に必要な経費	14,154	—	
6	中部地方整備局	港湾整備事業に必要な経費	11,832	—	
7	四国地方整備局	港湾整備事業に必要な経費	9,923	—	
8	東北地方整備局	港湾整備事業に必要な経費	6,376	—	
9	国土技術総合政策研究所	港湾整備事業に必要な経費	1,488	—	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東洋建設(株)	横浜港臨港道路南本牧ふ頭本牧線(VI工区)橋梁下部工事 他	16,480	—	
2	五洋建設(株)	北九州港(新門司地区)泊地(-10m)浚渫工事 他	16,464	—	
3	若築建設(株)	大阪港北港南地区航路(-16m)附帯施設護岸2地盤改良工事(第一工区) 他	11,933	—	
4	神戸港埠頭(株)	国土交通省が施行する神戸港六甲アイランド地区RC7岸壁改良工事における物件取得 他	11,926	—	
5	東亜建設工業(株)	横浜港南本牧地区岸壁(-18m)(耐震)築造工事 他	11,626	—	
6	あおみ建設(株)	神戸港六甲アイランド地区岸壁(-16m)(RC-7)耐震改良工事 他	6,713	—	
7	(株)本間組	新潟港(西港地区)航路泊地付帯施設基礎工事 他	4,821	—	
8	みらい建設工業(株)	大阪港北港南地区航路(-16m)附帯施設護岸3築造工事(第二工区) 他	4,420	—	
9	りんかい日産建設(株)	秋田港外港地区防波堤(第二南)築造工事 他	3,860	—	
10	(株)不動テトラ	名古屋港東航路(-16m)浚渫土排送工事(その3) 他	2,987	—	

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立研究開発法人港湾空港技術研究所	港湾施設の技術上の基準等の高度化に関する検討業務 等	391	—	
2	(公社)日本港湾協会	出入管理情報システムに係る運用支援等業務 等	167	—	
3	(一財)みなと総合研究財団	全国輸出入コンテナ貨物流動調査結果分析業務 等	136	—	
4	(一財)国際臨海開発研究センター	世界の主要コンテナ港湾における港湾政策及び港湾物流に関する分析調査 等	46	—	
5	(一財)沿岸技術研究センター	港湾整備事業等におけるリサイクル材料の適用性に係る技術検討外業務 等	40	—	
6	輸出入・港湾関連情報処理センター(株)	NACCS(港湾サブシステム)利用	29	随意契約 (特命)	100%
7	(一財)港湾空港総合技術センター	港湾施設の適切な維持管理計画作成のための検討業務	21	随意契約 (企画)	96.4%
8	開発エンジニアリング(株)	わが国の貿易と港湾取扱貨物量等港湾利用状況に関するデータの整理・分析業務	18	1	98%
9	(一社)港湾荷役機械システム協会	ガントリークレーンの仕様の標準化等調査検討業務	18	随意契約 (企画)	99.7%
10	(一財)行政管理研究センター	浮体式LNG関連施設の動向に対応した港湾における制度等に関する検討業務	16	随意契約 (企画)	99.9%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東地方整備局	港湾整備事業に必要な経費	4,214	—	
2	九州地方整備局	港湾整備事業に必要な経費	2,078	—	
3	中部地方整備局	港湾整備事業に必要な経費	1,449	—	
4	近畿地方整備局	港湾整備事業に必要な経費	656	—	
5	北陸地方整備局	港湾整備事業に必要な経費	552	—	
6	中国地方整備局	港湾整備事業に必要な経費	490	—	
7	四国地方整備局	港湾整備事業に必要な経費	325	—	
8	東北地方整備局	港湾整備事業に必要な経費	162	—	

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	横浜市	横浜港改修(国際戦略)事業	2,179	—	
2	東京都	東京港改修(防災安全対策)事業等	2,016	—	
3	愛知県	三河港改修(重要)事業	682	—	
4	宮崎県	油津港改修(重要)事業等	553	—	
5	和歌山県	和歌山下津港改修(国際拠点)事業等	489	—	
6	名古屋港管理組合	名古屋港改修(国際拠点)事業	468	—	
7	鹿児島県	川内港改修(重要)事業等	466	—	
8	新潟県	姫川港改修(地方)事業等	445	—	
9	長崎県	長崎港改修(防災安全対策)事業等	404	—	
10	愛媛県	東予港改修(産関)事業等	317	—	

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東地方整備局	港湾整備事業に必要な経費	4,854	—	
2	近畿地方整備局	港湾整備事業に必要な経費	1,435	—	
3	中部地方整備局	港湾整備事業に必要な経費	28	—	

G

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	横浜市	横浜港埠頭整備資金貸付金	2,606	—	
2	東京都	東京港埠頭整備資金貸付金	2,248	—	
3	神戸市	神戸港埠頭整備資金貸付金	814	—	
4	大阪市	大阪港埠頭整備資金貸付金	621	—	
5	名古屋港管理組合	名古屋港埠頭整備資金貸付金	28	—	

H

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	阪神国際港湾(株)	国際戦略港湾港湾運営会社出資金	500	—	
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

B.東洋建設(株)					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	宿毛湾港池島地区防波堤(Ⅱ)工事	376			
事業費	東京港中央防波堤外側地区航路・泊地(-16m)浚渫工事(その3)	356			
事業費	敦賀港(鞠山北地区)防波堤基礎工事(その2)	324			
事業費	横浜港臨港道路南本牧ふ頭本牧線(Ⅲ-2工区)高架橋下部工事	324			
事業費	和歌山下津港本港地区防波堤(外)(2)築造工事	316			
事業費	高知港三里地区防波堤(東第一)築造工事	314			
事業費	志布志港(若浜地区)泊地浚渫工事	309			
事業費	金沢港(大野地区)岸壁(-13m)下部築造工事	278			
事業費	室津港室津地区防波堤(Ⅰ)築造工事	263			
事業費	川崎港臨港道路東扇島水江町線主橋梁部(MP4)橋梁下部工事	253			
計		3,113	計		0
B.東洋建設(株)					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	高知港三里地区防波堤(東第一)工事	227			
事業費	和歌山下津港本港地区防波堤(外)(2)築造工事(第2工区)	185			
事業費	舞鶴港和田地区岸壁(-14m)本体工事	179			
事業費	細島港(外港地区)防波堤(南沖)ケーソン製作工事(第3次)	178			
事業費	高知港三里地区岸壁(-12m)築造工事	80			
事業費	東京港基礎杭打設試験工事	76			
事業費	堺2区基幹的広域防災拠点大規模津波防災総合訓練実施業務	44			
事業費	唐津港監督船用船	1			
事業費	その他	7,057			
計		8,027	計		0

費目・使途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

平成27年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

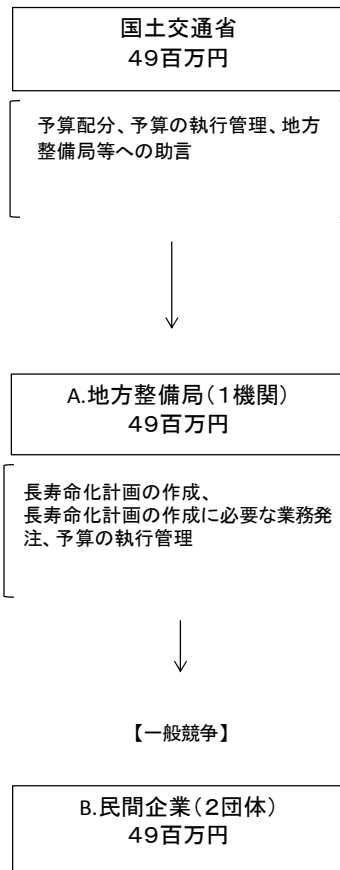
<b>事業名</b>	港湾施設長寿命化計画費			<b>担当部局庁</b>	港湾局			<b>作成責任者</b>
<b>事業開始年度</b>	平成20年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成25年度	<b>担当課室</b>	計画課 技術企画課			課長 宮崎 祥一 課長 浅輪 宇充
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する			
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	港湾法第56条の2の2第1項 港湾の施設の技術上の基準を定める省令第4条第1項			<b>関係する計画、 通知等</b>	社会資本整備重点計画(平成24年8月31日閣議決定)			
<b>主要政策・施策</b>				<b>主要経費</b>	公共事業			
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	港湾施設の老朽化が急速に進行する中、必要な機能を維持しつつ、将来の改良・更新コストの縮減、平準化を図るため、長寿命化等に資する計画の策定を推進し、事後的な維持管理から予防保全的な維持管理への転換を促進する。							
<b>事業概要 (5行程度以内。 別添可)</b>	既存の国有港湾施設について、施設の変状、劣化度、置かれている環境等を把握するために測量、目視調査、潜水調査、詳細部材調査等の現地調査を実施し、調査結果を分析した上で、各施設の維持管理方策を示した長寿命化計画を策定するもの。(5年間の時限措置として、平成20年度から24年度までに約4,000施設において実施予定となっていたが、東日本大震災により被災した港湾施設について、長寿命化計画を再度策定する。)							
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負							
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	8	14	49	-	-	
		翌年度へ繰越し	▲14	▲49	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	439	148	49	0	0	
	執行額	436	147	49	-	-		
	執行率(%)	99%	99%	100%	-	-		
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度	
	長寿命化計画を策定した国有港湾施設の施設数の累計を100%とする。	成果実績	施設	3,257	3,556 (66)	3,559 (69)	-	
		目標値	施設	-	-	-	-	
		達成度	%	91%	100%	100%	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	当該年度に長寿命化計画の策定を行った国有港湾施設	活動実績	施設	705	299	3	-	
		当初見込み	施設	1,007	302	3	-	
<b>単位当たり コスト</b>	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	単位当たり コスト							
	計算式							
平成27・28年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	-							
	計	0	0					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	老朽化が進む国有港湾施設の計画的な維持管理・更新等の推進のための計画策定であり、国民・社会ニーズを反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国有港湾施設の長寿命化計画であり、国が策定を行っている。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	・政策目的達成のため必要かつ適切な事業を実施している。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・適切な入札方式により受注者を決定しており、競争性を確保している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	・国有港湾施設の長寿命化計画であり、国費により策定している。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	・予防保全的な維持管理への転換を促進し、維持管理コスト縮減等に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	・資金の流れの中間段階での支出は、事業の運用に必要な契約に限定し、不用不急の契約は行っていない。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	・事業目的に沿って真に必要な事業を実施している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	・新技術の活用等によりコスト縮減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	・成果目標に見合った進捗が図られている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・施設の老朽化状況、利用状況、優先度等を考慮し、実効性の高い計画策定を図っている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	・概ね活動見込みどおり進捗している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	・策定された長寿命化計画に基づき、計画的な維持管理・更新等の推進が図られている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	・平成22年度行政事業レビュー公開プロセスの結果を踏まえ、対象港湾施設の絞り込みを行っている。 ・各地方整備局等において予算の執行状況を把握し、本省においては地方整備局等からの報告を以て予算の支出先、使途、事業の進捗状況の管理を行っている。			
	改善の方向性	-			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
平成22年度行政事業レビュー公開プロセス 【結果】抜本的改善(長寿命化の対象港湾の更なる絞り込みと、これまでの調査に係る効果を十分に検証すべき。)					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	363	平成23年度	337	平成24年度	351
平成25年度	224	平成26年度	213		



※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.東北地方整備局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
測量設計費	長寿命化計画の策定	49			
計		49	計		0
B.東洋建設(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
測量設計費	小名浜港東港地区護岸(防波)築造外工事	44			
計		44	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

**支出先上位10者リスト**

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北地方整備局	国有港湾施設長寿命化計画策定業務の発注	49	—	

B

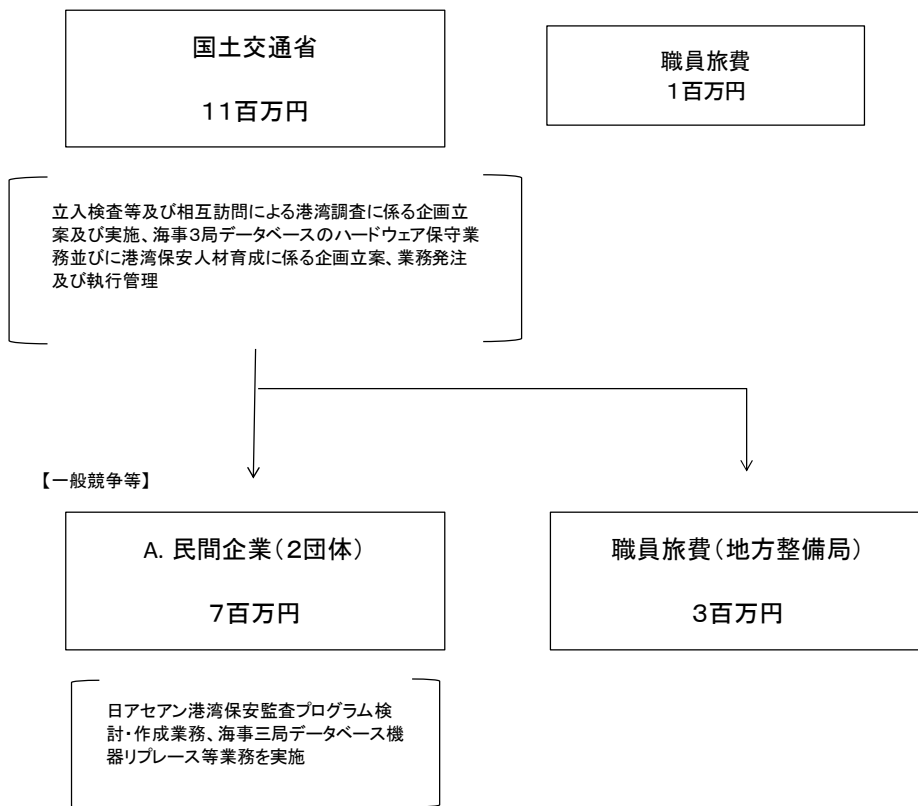
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東洋建設(株)	小名浜港東港地区護岸(防波)築造外工事	44	4	88.9%
2	中央コンサルタンツ(株)	小名浜港国有港湾施設維持管理計画策定業務	5	4	84.5%
<b>支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載</b>			<input type="checkbox"/> チェック		

平成27年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

事業名		改正SOLAS条約等を踏まえた総合的な港湾保安対策		担当部局庁	港湾局		作成責任者		
事業開始年度	平成17年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	海岸・防災課 危機管理室		室長 酒井 浩二		
会計区分	一般会計			政策・施策名	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの 復興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律第1条、第35条第2項、第44条第4項			関係する計画、 通知等	総合物流施策大綱(2009-2013)(平成21年7月14日閣議決定)				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	2001(H13)年9月11日に勃発した米国同時多発テロを契機に改正SOLAS条約が2004(H16)年7月より発効した。同条約に規定された締約政府の義務を果たすため、国は全国統一的な観点から各国際埠頭施設の管理者が定める埠頭保安規程の承認や立入検査等を行い、同施設の管理者は当該施設に係る保安対策を実施している。このような中で、国による保安対策の確実な実施及び迅速な情報伝達体制の維持等を図ることにより、我が国の国際港湾において全国的に一定の保安水準を確保し、危害行為の防止に努めることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国は、国際埠頭施設における保安状況の評価や保安規程の承認を行うとともに、国際埠頭施設の管理者が実施している保安対策に対して立入検査等を行う。</li> <li>・諸外国間で保安対策に関して今後取り組むべき課題等を共有し、我が国のセキュリティ向上に資するため、諸外国の優良な取組等に関する保安調査を実施する。</li> <li>・効率的・効果的な保安対策業務を行うため、港湾局、海事局、海上保安庁の海事3局が保有する保安情報の共有化(海事3局連携データベース)を図るため必要となるハードウェアの保守を実施する。</li> <li>・諸外国における人材育成事例の収集及び効果的な人材育成方法の検討等を通じて、諸外国の保安職員の育成に寄与しつつ、我が国職員の能力向上へのフィードバックを図る。</li> </ul>								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	11	12	11	11	-		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		11	12	11	11	0		
	執行額		9	11	11	-	-		
執行率 (%)		82%	92%	100%	-	-			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度	
	国内港湾におけるテロ行為の発生件数ゼロを目標とし、長期的にもテロ行為を未然防止ができる状態を維持する。	国内港湾におけるテロ行為発生件数。	成果実績	件	0	0	0	-	
			目標値	件	0	0	0	0	
			達成度	%	100	100	100%	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	港湾施設の保安対策実施状況の監査			活動実績	規程	347	500	620	-
				当初見込み	-	-	-	-	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	予算額総額/埠頭保安規程数			単位当たり コスト	円	11,403	12,206	11,279	-
				計算式	円/規程	10,685,000 /937	11,510,000 /943	10,760,552 /954	-
平成 27・28 年度 予算 内訳 (単位: 百万円)	費目		27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	職員旅費		4						
	総合的物流体系整備推進調査費		7						
	計		11	0					

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	国際海上輸送網の安全性及び信頼性を確保することを目的とする保安対策であり、国民や社会のニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	改正SOLAS条約の締結政府の義務を果たすため、国による保安対策の確実な実施が必要。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	改正SOLAS条約の締結政府の義務を果たすために必要な事業であり、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	専門的知識を有する者から業務提案を募り評価を行った上で発注を行っており、支出先の選定は妥当である。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	埠頭保安規定が定められている施設の立入検査等を行うものであり、水準は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	限られた予算の範囲において、事業目的に沿って真に必要な事業を実施している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	国内港湾においてテロ行為は発生しておらず、施設管理者の責務として妥当な対応が図られている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	専門的知識を有する者から業務提案を募り評価を行った上で発注を行っており、効果的に実施している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	埠頭保安規定が定められている施設の立入検査等を行っており、活動実績は妥当である。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	国内港湾においてテロ行為は発生しておらず、立入検査の結果等十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	立入検査等及び相互訪問による保安調査については、予算の適正な執行の観点から、検査計画及び旅程の工夫等を検討し、見直しを図った。 海事3局データベースについては、機器の調達方法に関して、購入契約からリース契約に見直すことにより経費削減を図った。			
	改善の方向性	立入検査について、これまでの実績を踏まえ、複数港湾での検査を同一旅程で実施する等より一層の見直しを図る。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
支出先上位10者リストの中には、平成24年度に入札等を行ったものが含まれる。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	370	平成23年度	343	平成24年度	355
平成25年度	225	平成26年度	214		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて  
補足する)  
(単位:百万  
円)

A.(一財)国際臨海開発研究センター			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	港湾保安監査におけるモデル保安監査プログラム の作成に必要な基礎資料検討等業務	6			
計		6	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)国際臨海開発研究センター	港湾保安監査におけるモデル保安監査プログラムの作成に必要な基礎資料検討等業務	6	随意契約 (企画)	99.1%
2	(株)マルミヤ	海事三局連携データベース機器リプレース等業務	1	1	87.6%
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		



平成27年度行政事業レビューシート

( 国土交通省 )

事業名	港湾広域防災拠点支援施設の維持管理に必要な経費			担当部局庁	港湾局			作成責任者		
事業開始年度	平成20年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	海岸・防災課災害対策室			室長 野澤 良一		
会計区分	一般会計			政策・施策名	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	港湾法第55条の3の2 第1項			関係する計画、 通知等	防災基本計画(第2編第1章第5節2(8)、第3編第1章第5節2(8))、 首都圏直下地震対策大綱、首都直下地震応急対策活動要領、国土交通省防災業務計画					
主要政策・施策	海洋政策、国土強靱化			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大規模災害発生時に基幹的広域防災拠点の機能が早急に発揮されることを目的とした「港湾広域防災拠点支援施設」を国において整備しており、川崎港東扇島地区においては平成20年度から、堺泉北港堺2区においては平成24年度から供用開始しているところ。当該施設が、発災時において有効に活用されるため、日常の維持・管理を適切に実施しているものである。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	「港湾広域防災拠点支援施設」が発災時において有効に活用されるため、日常の維持・管理を適切に実施している。具体的には、以下の費目・内容で実施している。また初動体制要員については、夜間・休日の職員常駐体制を整え、委託費削減に努めている。 【通信運搬費】電話料、郵便・配送料、その他通信運搬費 【光熱水料】電気料、上水道料、ガス料 【雑務費】庁舎清掃、廃棄物処理費、エレベーター保守管理費、受水槽・浄化槽清掃、海水淡水化装置保守、免震装置保守点検、自動ドア保守管理、自家用電気工作物保安業務、消防用設備点検費用、空調設備保守点検、監視カメラ保守点検、寝具借上費、資機材メンテナンス費用、初動体制要員確保費用 【備品費】(必要に応じて購入)									
実施方法	直接実施									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	48	50	50	45	-			
		補正予算	-	-	18	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	11	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	▲11	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		48	50	57	56	0			
執行額		48	50	57						
執行率(%)		100%	100%	100%						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度	
	発災時において有効に活用するために施設・設備の維持・管理を行うものであることから、発災に備えた体制を常時確保する。		港湾広域防災拠点支援施設における体制確保年間日数		成果実績	日	366	365	365	
					目標値	日	366	365	365	365
					達成度	%	100%	100%	100%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	「初動体制要員」を確保し、「港湾広域防災拠点支援施設」の保守点検等を実施する。			活動実績	式	1	1	1		
				当初見込み	式	1	1	1	1	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	必要経費/1式			単位当たり コスト	百万円	48	50	57	56	
				計算式	百万円/ 式	48/1	50/1	57/1	56/1	
平成27・28年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目		27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	総合的物流体系整備推進調査費		45	-						
	計		45	0						

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	基幹的広域防災拠点の運用体制の強化は防災基本計画に位置づけられている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	防災基本計画において「国(内閣府等)」が行うこととしている。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	防災基本計画に位置づけられた必要かつ適切な事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	適切な入札方式により受注者を決定しており、競争性を確保している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	地方整備局において事業に必要な契約による適切な支出を行っている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	定められた予算の範囲において、事業目的に沿って真に必要な事業を実施している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	事業目的に絞った必要な経費のみを計上し、メンテナンス頻度を適宜判断するなどのコスト削減を工夫している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	発災に備えた体制を常時確保している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	施設・設備の維持・管理を計画的に実施し、活動実績は見込みに見合ったものとなっている。	
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	発災に備えた訓練において施設・設備を活用している。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	港湾広域防災拠点支援施設を維持管理している事業は他にはない。	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	「国費投入の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」全てにおいて評価できることから、当該事業は適切であると思われる。			
	改善の方向性	引き続き「港湾広域防災拠点支援施設」の維持・管理等に取り組む			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	377	平成23年度	345	平成24年度	357
平成25年度	226	平成26年度	215		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省

57百万円

「港湾広域防災拠点支援施設」の維持  
管理等に係る予算の執行管理



A. 地方整備局(2機関)

57百万円

「港湾広域防災拠点支援施設」の維持  
管理等に必要業務発注、光熱水料等  
の支払、物品購入など



【一般競争等】

B 民間事業者等(59団体)

57百万円

夜間・休日の業務実施、庁舎清掃、エレベーター保守管理、免震装置保守点検、自動ドア保守管理、自家用電気工作物保安、消防用設備点検、空調設備保守点検、資機材メンテナンス、光熱水料など

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・用途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と用途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.近畿地方整備局			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
調査費	港湾広域防災拠点支援施設の維持管理に必要な経費	38			
計		38	計		0
B.新日電熱工業(株)			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
調査費	軽量敷板購入	21			
計		21	計		0
C.			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	近畿地方整備局	港湾広域防災拠点支援施設の維持管理等	38	—	
2	関東地方整備局	港湾広域防災拠点支援施設の維持管理等	19	—	

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新日電熱工業(株)	軽量敷板購入	21	2	83.3%
2	(株)ピー・エム・ヨコハマ	首都圏臨海防災センター警備等業務	5	4	49.9%
3	毎美エンジニアリング(株)	近畿圏臨海防災センター警備等業務	4	4	40%
4	毎美エンジニアリング(株)	近畿圏臨海防災センター支援施設棟等総合管理業務	1	2	58.8%
5	関西電力(株)	電気料	3	随意契約 (特命)	
6	東京電力(株)	防災センター分電気料	2	随意契約 (特命)	
7	東京電力(株)	防災センター(テント倉庫)分電気料	0	随意契約 (特命)	
8	東京電力(株)	東扇島分電気料	0	随意契約 (特命)	
9	西菱電機(株)	近畿圏臨海防災センター映像監視システム保守	2	1	99.8%
10	(株)海洋技術サービス	川崎港東扇島地区基幹的広域防災拠点進入防止フェンス取替工事	2	1	78.1%
11	大成温調(株)	海水淡水化装置保守業務	1	随意契約 (少額)	
12	大成温調(株)	近畿圏臨海防災センター支援施設棟空気調和設備保守業務	0.4	随意契約 (少額)	
13	(有)イトウ屋	近畿圏臨海防災センター防災用品購入	0.6	随意契約 (少額)	
14	(有)イトウ屋	近畿圏臨海防災センター防災用品購入	0.4	随意契約 (少額)	
15	(有)イトウ屋	一輪運搬車外7点購入	0.1	随意契約 (少額)	
16	(有)イトウ屋	刈払機外3点購入	0.1	随意契約 (少額)	
17	KDDI(株) 法人CS部 収納 管理グループ	データ通信料	1	随意契約 (特命)	
18	KDDI(株)	電話料	0	随意契約 (少額)	
19	KDDI(株)	データ通信	0	随意契約 (少額)	
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

平成27年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	基幹的広域防災拠点における広域輸送訓練に必要な経費			<b>担当部局庁</b>	港湾局		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成20年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	海岸・防災課災害対策室		室長 野澤 良一	
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する			
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	港湾法第55条の3の2 第1項			<b>関係する計画、通知等</b>	防災基本計画(第2編第1章第5節2(8)、第3編第1章第5節2(8))、首都圏直下地震対策大綱、首都直下地震応急対策活動要領、国土交通省防災業務計画			
<b>主要政策・施策</b>	海洋政策、国土強靱化			<b>主要経費</b>	その他の事項経費			
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	首都直下地震や近畿圏直下地震等の大規模災害時に、川崎港東扇島地区及び堺泉北港堺2区の基幹的広域防災拠点が首都圏及び近畿圏における物流コントロール機能を担い、緊急物資等の輸送を迅速かつ円滑に実施できるように、広域輸送訓練を実施する。							
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	発災時において、支援物資・人員の効率的な受け入れ、緊急物資等の荷さばき等、迅速な被災地の支援、さらには支援施設の応急復旧といった役割を果たすためには、日常から、防災関係機関、民間事業者等が一体となって緊密に連携しておくことが肝要である。そこで、「資機材展開・輸送訓練」「緊急物資輸送訓練」といった広域輸送訓練を毎年関係機関等と連携して行い、より迅速かつ適切な措置が執られるよう、災害対応能力の向上に努めているところ。							
<b>実施方法</b>	直接実施							
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	27	24	24	30	0	
	執行額	27	23	24				
執行率(%)	100%	96%	100%					
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度	
	発災時において緊急物資等の輸送を迅速かつ円滑に実施するために備える訓練であり、訓練の成果を遺憾なく発揮すべく、発災に備えた体制を常時確保する。	港湾広域防災拠点支援施設における体制確保年間日数	成果実績	日	366	365	365	
			目標値	日	366	365	365	365
			達成度	%	100%	100%	100%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載						<input type="checkbox"/> チェック		
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	東扇島および堺2区基幹的広域防災拠点において、年4回の「広域輸送訓練」を実施する。	活動実績	回	4	4	4		
		当初見込み	回	4	4	4	4	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	必要経費/訓練開催回数	単位当たりコスト	百万円/回	7	6	6	8	
		計算式	百万円/回	27/4	23/4	24/4	30/4	
<b>平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)</b>	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	総合的物流体系整備推進調査費	30	-					
	計	30	0					

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	基幹的広域防災拠点の運用体制の強化は防災基本計画に位置づけられている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	防災基本計画において「国(内閣府等)」が行うこととしている。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	防災基本計画に位置づけられた必要かつ適切な事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	競争可能な業務は適切な入札方式により受注者を決定し、災害時において業務協定を締結している場合はその者を選定。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	訓練規模及び内容より適切なコスト水準である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	地方整備局において事業に必要な契約による適切な支出を行っている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	定められた予算の範囲において、事業目的に沿って真に必要な事業を実施している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	事業目的に絞った必要な経費のみを計上し、訓練課題を次回に反映するなど効率的な実施内容としている。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか 事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	効率的な訓練を計画的に実施し、活動実績は見込みに見合ったものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	発災に備えた訓練において施設・設備を活用している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	基幹的広域防災拠点を使った広域輸送訓練を実施している事業は他にない。	
点検・改善結果	点検結果	「国費投入の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」全てにおいて評価できることから、当該事業は適切であると思われる。			
	改善の方向性	引き続き確実な実施を図る。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	378	平成23年度	346	平成24年度	358
平成25年度	227	平成26年度	216		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省

24百万円

基幹的広域防災拠点における広域輸送訓練に係る予算の執行管理を行う。また訓練への参加、関係機関との調整等を行う。



A. 地方整備局(2機関)

24百万円

基幹的広域防災拠点における広域輸送訓練の企画・立案、関係機関との調整等を行い、民間事業者へ訓練の実施にあたって必要な業務発注を行う。



【一般競争等】

B 民間事業者等(7団体)

24百万円

基幹的広域防災拠点における広域輸送訓練の実施支援、訓練会場の設営等を行う。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補  
足する)  
(単位:百万円)



A. 関東地方整備局			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
調査費	基幹的広域防災拠点における広域輸送訓練に必要な経費	15			
計		15	計		0
B. 東亜建設工業(株)			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
調査費	川崎港東扇島地区基幹的広域防災拠点障害物撤去及び緊急物資輸送訓練業務	6			
調査費	川崎港東扇島地区基幹的広域防災拠点応急復旧及び緊急物資輸送訓練業務	6			
計		12	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東地方整備局	基幹的広域防災拠点における広域輸送訓練	15	—	
2	近畿地方整備局	基幹的広域防災拠点における広域輸送訓練	9	—	

B

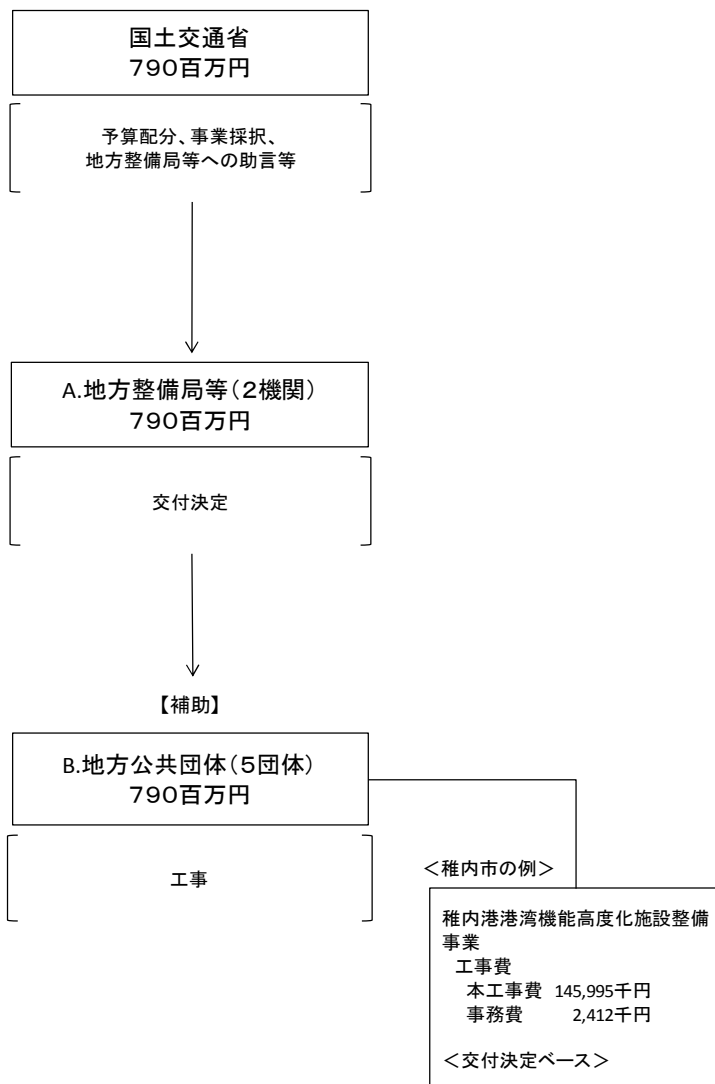
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東亜建設工業(株)	川崎港東扇島地区基幹的広域防災拠点障害物撤去及び緊急物資輸送訓練業務	6	随意契約 (特命)	
2	東亜建設工業(株)	川崎港東扇島地区基幹的広域防災拠点応急復旧及び緊急物資輸送訓練業務	6	随意契約 (特命)	
3	東洋建設(株)	堺2区基幹的広域防災拠点大規模津波防災総合訓練実施業務	5	随意契約 (特命)	
4	コーエイ(株)	川崎港東扇島地区基幹的広域防災拠点訓練支援業務	3	2	44.8%
5	ダイキチレントオール(株)	堺2区基幹的広域防災拠点大規模津波防災総合訓練支援業務	3	3	81.9%
6	(株)エムズジャパンセキュリ ティー	防災訓練警備業務	0.8	随意契約 (少額)	
7	川崎港運協会	川崎港東扇島地区基幹的広域防災拠点緊急物資輸送訓練業務	0.7	随意契約 (特命)	
8	神奈川倉庫協会	川崎港東扇島地区基幹的広域防災拠点緊急物資保管訓練業務	0	随意契約 (特命)	
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

平成27年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

事業名	港湾機能の高度化を図るための施設整備事業			担当部局庁	港湾局		作成責任者
事業開始年度	平成17年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	計画課		課長 宮崎 祥一
会計区分	一般会計			政策・施策名	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する		
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-		
主要政策・施策	海洋政策、観光立国、高齢社会対策、障害者施策、少子化社会対策、男女共同参画			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	港湾施設の機能の高度化を図るために必要となる施設について、地方公共団体(港務局を含む)又は民間事業者が実施する事業に要する経費の一部を国が補助することにより、港湾の国際競争力の強化、港湾の保安、安全の向上等の実現を図る。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	補助対象者：地方公共団体又は地方公共団体の出資若しくは拠出に係る法人、港湾法第43条の11第1項又は第6項により指定を受けた者、港湾法第54条の3第2項により港湾管理者の認定を受けた者若しくはその他の民間事業者(その他の民間事業者は物流拠点再編・高度化支援施設に限る) 補助対象施設：コンテナ物流円滑化共同利用施設、24時間フルオープン支援施設、貨物積替円滑化支援施設、循環資源取扱支援施設、物流拠点再編・高度化支援施設<各1/3>、観光交流支援基盤施設<4/10>保安・安全向上施設<1/2>、(<>内は補助率)						
実施方法	補助						
予算額・執行額(単位：百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求
		補正予算	-	-	174	-	-
		前年度から繰越し	282	354	753	1,034	-
		翌年度へ繰越し	▲ 354	▲ 753	▲ 1,034	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	1,234	1,007	790	1,863	0
	執行額	1,198	945	790	-	-	
	執行率(%)	97%	94%	100%	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度
	平成28年度までに国際海上コンテナ・バルク貨物の輸送コスト低減率(平成22年度比)を5%とする。	国際海上コンテナ・バルク貨物の輸送コスト低減率(平成22年度比)	成果実績 % (低減率)	1.2	1.5	1.6(速報値)	-
			目標値 低減率	-	-	-	5
			達成度 %	24	30	32	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	事業実施港数	活動実績	港	12	10	6	-
		当初見込み	港	12	12	8	10
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	執行額/事業実施港数	単位当たりコスト	百万円	100	95	132	186
		計算式	百万円/式	1,198/12	945/10	790/6	1,863/10
平成27・28年度予算内訳(単位：百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	0.1					
	委員等旅費	0.2					
	港湾機能高度化施設整備費補助金	829					
	計	829.3	0				

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	港湾の国際競争力の強化等、社会のニーズを反映した事業目的としている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	地方自治体等のように委ねては整備が進捗しない施設であり、国費投入により整備の誘導を図っている。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	対象施設、対象港湾など、政策目的に沿って優先度の高い事業を対象としている。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	対象施設ごとに適切に補助率が設定されている。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	事業目的に即した経費のみ計上されており妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	予算の定められた範囲において、事業目的に即した必要な事業の経費についてのみ補助を行っている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	工法の比較検討等によりコスト縮減に努めている。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	成果目標に見合った進捗が図られている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	他の方法では整備が進捗せず、国費投入により整備の誘導が図られ、効果的に実施できている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	概ね見込みどおりの実績となっている。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	整備された施設は十分活用されている	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	港湾の国際競争力の強化等、社会のニーズを踏まえ事業の重点化が図られている。また、予算の範囲内において効果的に事業が実施されている。			
	改善の方向性	引き続き、国民や社会のニーズを踏まえ、優先度を考慮しながら効率的な事業実施に努める。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
支出先上位10者リストの中には、平成25年度に入札等を行ったものが含まれる。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	387	平成23年度	352	平成24年度	362
平成25年度	228	平成26年度	217		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補  
足する)  
(単位: 百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.北海道開発局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	補助対象者への補助金の交付	631			
計		631	計		0
B.稚内市			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設設備費	稚内港港湾機能高度化施設整備事業	257			
計		257	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道開発局	—	631	—	
2	九州地方整備局	—	159	—	

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	稚内市	稚内港港湾機能高度化施設整備事業	257	—	
2	礼文町	香深港港湾機能高度化施設整備事業	244	—	
3	福岡市	博多港港湾機能高度化施設整備事業	134	—	
4	利尻町	杓形港港湾機能高度化施設整備事業	130	—	
5	薩摩川内市	里港港湾機能高度化施設整備事業	15	—	
6	薩摩川内市	長浜港港湾機能高度化施設整備事業	10	—	
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

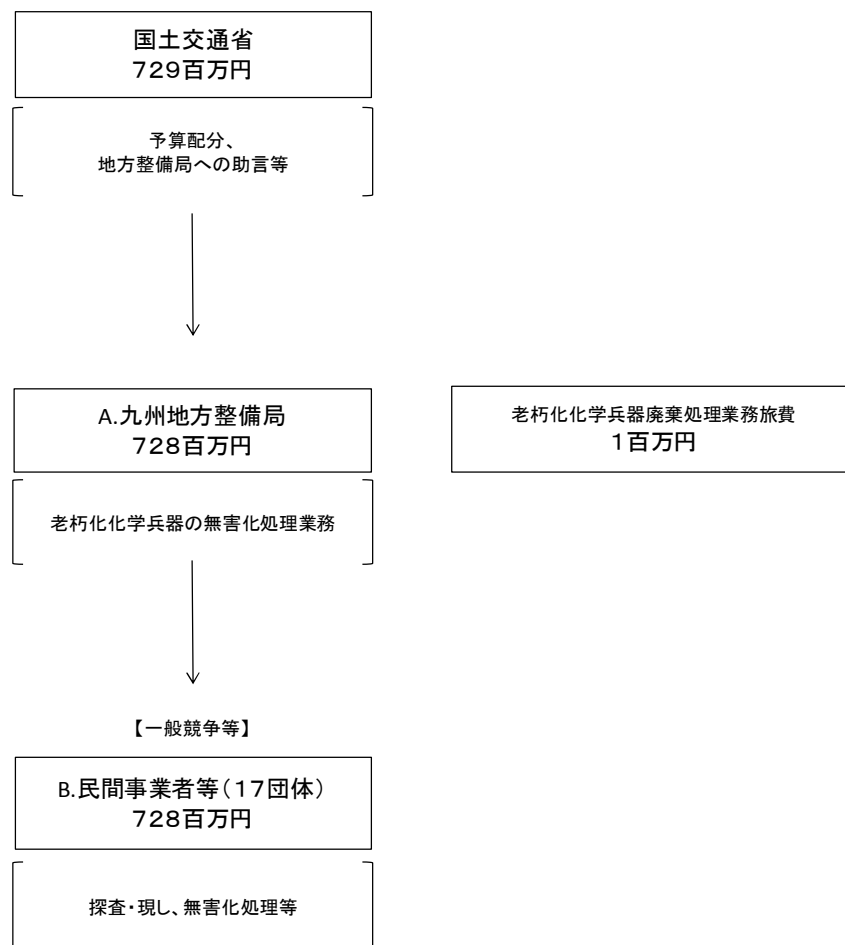
平成27年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	老朽化化学兵器の廃棄処理に必要な経費			<b>担当部局庁</b>	港湾局		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成17年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	計画課 技術企画課		課長 宮崎 祥一 課長 浅輪 宇充	
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する			
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	-			<b>関係する計画、通知等</b>	-			
<b>主要政策・施策</b>				<b>主要経費</b>	その他の事項経費			
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	刈田港においては、旧日本軍が投棄したと思われる致死性の毒ガスを含む老朽化化学兵器が発見されており、港湾活動や地域活動の安全性が脅かされている状況である。刈田港及び地域の安全を確保するため、老朽化化学兵器の探査及び処理業務等を行う。							
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	内閣官房の調整により、平成17年度から刈田港における老朽化化学兵器の無害化処理を国土交通省によって実施している。平成26年度までに計2,968発の化学弾を発見し、処理を実施(平成17年度以前の防衛庁実施分を含む)。港内の安全を確保するため、防波堤沖や航路沖地域における老朽化化学兵器の探査や処理業務等を行う。 [無害化処理の流れ] 1.磁気探査、2.現し作業、3.揚収、4.陸揚げ・輸送、5.検査・識別、6.爆破処理							
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負							
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	13	248	658	-	
		翌年度へ繰越し	▲13	▲248	▲658	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	1,114	889	729	890	0	
	執行額	1,113	889	729				
	執行率(%)	100%	100%	100%				
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度
	刈田港において実施する磁気探査により発見された化学弾の無害化処理を適切に実施する。	無害化処理弾数	成果実績	発	13	2	0	
			目標値	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	事業実施港数	活動実績	港	1	1	1		
		当初見込み	港	1	1	1	1	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	執行額/事業実施港数	単位当たりコスト	百万円	1,113	889	730	890	
		計算式	百万円/式	1,113/1	889/1	730/1	890/1	
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	老朽化化学兵器廃棄処理業務旅費	1						
	老朽化化学兵器廃棄処理業務庁費	231						
	計	232	0					



事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	当事業は地域住民や港湾利用者の安全・安心を確保するために実施している事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	旧日本軍由来の老朽化化学兵器の廃棄処理事業であり、国費を投入すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		-		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	適切な入札方式により受注者を決定しており、競争性を確保している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	老朽化化学兵器の探査等に必要経費についてのみ計上している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	老朽化化学兵器の探査等に必要経費についてのみ計上している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込みどおり、老朽化化学兵器の探査等を実施している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	事業目的は国民や社会のニーズを反映したものとなっており、国費投入の必要性についても確認できる。また、入札において競争性が確保されており、支出も事業目的に即した真に必要なものに限定されている。 なお、事業の実施に当たっては、荻田港の安全に対する地元住民の要望等を踏まえ、荻田港湾整備施工検討委員会において、探査範囲等に関する検討を行っている。			
	改善の方向性	探査実績や老朽化化学兵器の発見状況を踏まえつつ、引き続き適切な事業の実施に努める。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
支出先上位10者リストの中には、平成25年度に入札等を行ったものが含まれる。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	388	平成23年度	353	平成24年度	363
平成25年度	229	平成26年度	218		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補  
足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.九州地方整備局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	老朽化化学兵器の廃棄処理に必要な経費	729			
計		729	計		0
B.(株)神戸製鋼所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	苅田港老朽化化学兵器無害化処理業務	374			
事業費	苅田港老朽化化学兵器処理方法検討業務	19			
計		393	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	九州地方整備局	老朽化化学兵器の廃棄処理	729	—	

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)神戸製鋼所	苅田港老朽化化学兵器無害化処理業務	374	1	
2	(株)神戸製鋼所	苅田港老朽化化学兵器処理方法検討業務	19	随意契約 (公募)	100%
3	(株)池間組	苅田港老朽化化学兵器無害化処理施設仮設工事	175	4	88.8%
4	神野建設(株)	苅田港老朽化化学兵器無害化処理工事	121	5	88.7%
5	神野建設(株)	苅田港(南港地区)防波堤築造工事	0.7	1	91.6%
6	神野建設(株)	苅田港(南港地区)防波堤築造工事(第3次)	0.6	5	88.3%
7	ニシキコンサルタント(株)九州 営業所	苅田港(化学弾処理)監督等補助業務	15	3	76.8%
8	(一財)港湾空港総合技術セン ター	苅田港老朽化化学兵器無害化処理施設施工検討業務	15	随意契約 (公募)	100%
9	(株)マツモト	苅田港老朽化化学兵器無害化処理施工検討工事	2	2	95.7%
10	JBCC(株)九州支店	港湾情報処理システム保守管理	2	1	99.7%
11	西日本空輸(株)	航空機維持・運航業務	1	1	99.2%
12	(一財)経済調査会九州支部	資材価格等調査	1	1	98%
13	KDDI(株)法人CS部法人ピリ ングG料金管理T	WAN回線使用料	1	随意契約 (特命)	

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

平成27年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	北東アジア港湾局長会議に必要な経費			<b>担当部局庁</b>	港湾局		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成12年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	産業港湾課国際企画室		室長 中崎 剛	
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する			
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	-			<b>関係する計画、通知等</b>	-			
<b>主要政策・施策</b>				<b>主要経費</b>	その他の事項経費			
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	我が国、大韓民国及び中華人民共和国の港湾の能力と効率の改善のため、港湾行政、港湾開発及び管理に関して、意見交換を行うことを目的とする。							
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	日本と中国・韓国との強い貿易面の結びを鑑み、お互いにそれぞれの国について情報共有するとともに、港湾政策の企画立案等の検討を行う。また、3カ国間の緊密な連携を促進するため、3カ国の港湾に関する共通課題に対する共同研究及び政策策定を行う。また、局長会議という行政分野の交流のみならず、シンポジウムや港湾協会会長会議の開催が、民間同士の交流促進に寄与するなど、重層的な協力関係を保持することとしている。							
<b>実施方法</b>	直接実施							
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	7	0	2	8	0	
	執行額	7	-	1.3	-	-		
	執行率(%)	100%	-	65%	-	-		
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32 年度	
	港湾行政、港湾開発及び管理に関して意見交換を行い、3カ国の港湾の能力と効率の改善を図るため、3カ国で実施する共同調査等の実施テーマ数を維持・拡大する。	共同調査等の実施テーマ数	成果実績	数	3	3	4	-
			目標値	数	3	3	3	4
			達成度	%	100	100	133%	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載						<input type="checkbox"/> チェック		
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	会議開催回数	活動実績	回	1	0	1	-	
		当初見込み	回	1	0	1	1	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	執行額/会議開催回数	単位当たりコスト	百万円	7	0	1.3	8	
		計算式	百万円/回	7/1	-	1.3/1	8/1	
<b>平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)</b>	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	総合的物流体系整備推進調査費	8						
	職員旅費	0.3						
	計	8.3	0					

事業所管部局による点検・改善					
項目			評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	国民生活に直結する港の整備・管理・運営などの最新情報を共有する会議である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	3カ国中央政府官の会議であり、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		-		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札を行っており、競争性が確保されている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単当たりコスト等の水準は妥当か。		○	一般的な会議の開催に必要なコストとなっている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	予算の使途として代表的な会議の開催に最低限必要な経費に限定して執行している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	入札差金によるもの。	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込みどおり、会議の実施を行った。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	結果は大臣会合に報告されるなど十分に活用される予定。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	業務実施に当たっては、一般競争入札の実施や会議の効率的な運営等を通じて、最低限必要な経費を精査して、実施している。			
	改善の方向性	業務実施に当たっては、コスト縮減等に留意して作業を進めているところ。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	—	平成23年度	1035	平成24年度	372
平成25年度	233	平成26年度	220		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省  
1.3百万円

職員旅費  
0.1百万円

会議事務局・会議実施



【一般競争入札】

A. 民間事業者(1団体)  
1.3百万円

会場設営・準備・撤去等

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

A.イデオリンク(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	会議開催経費(会場借料、通訳等)	1.3			
計		1.3	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)



支出先上位10者リスト

A.

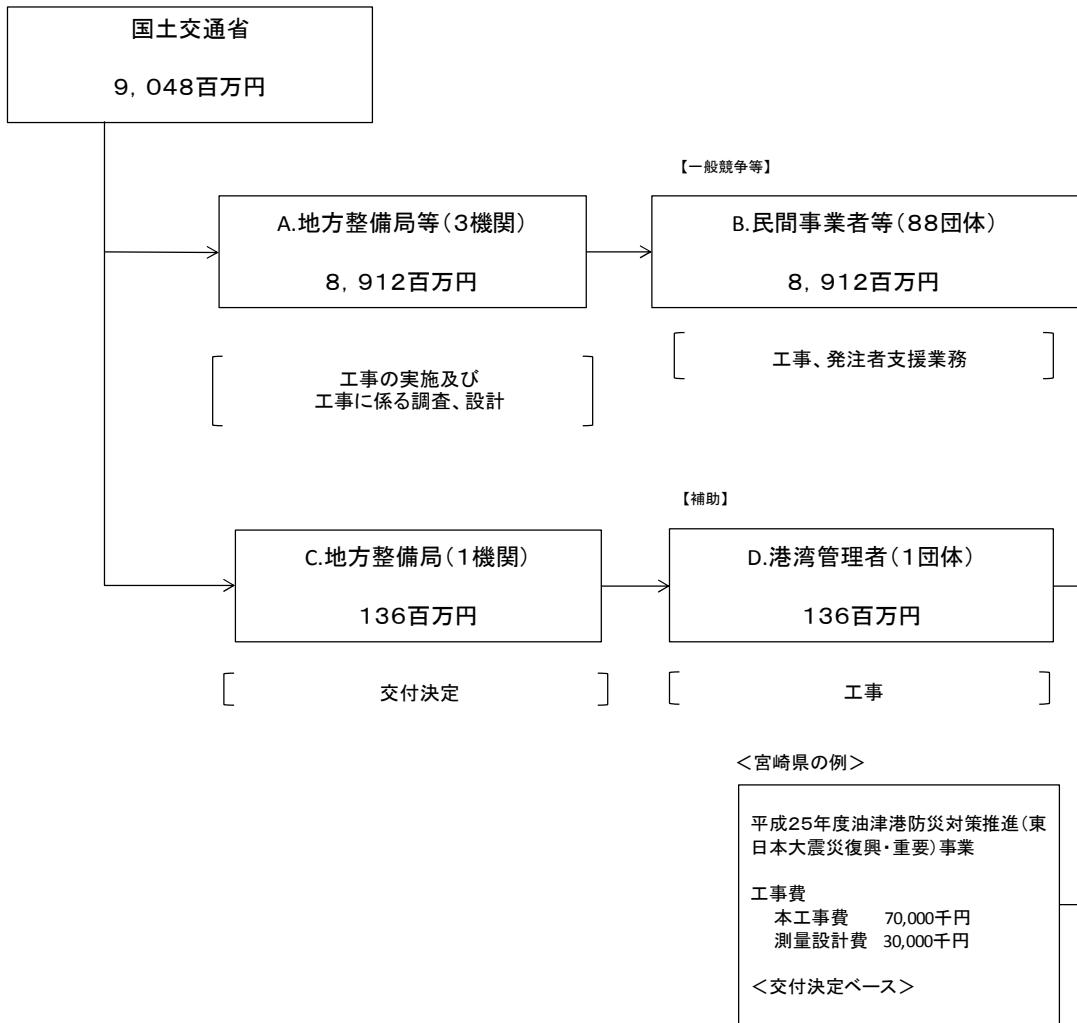
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	イディオリンク(株)	北東アジア港湾局長会議課長級会合等における準備及び設営・運營業務	1.3	1	65.8%
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

平成27年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

事業名	港湾整備事業(東日本大震災関連)			担当部局庁	港湾局		作成責任者	
事業開始年度	平成23年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	計画課		課長 宮崎 祥一	
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、 みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	港湾法第42条、第43条、第52条等			関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針 (平成23年7月東日本大震災復興対策本部)			
主要政策・施策				主要経費	公共事業			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災の教訓を踏まえ、近いうちの発生が懸念される東海、東南海・南海地震等への対策を推進すべき地域において、港湾の防災・減災機能を強化することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災の教訓を踏まえ、今後発生の切迫性が指摘されている東海・東南海・南海地震等の大規模地震及びそれに伴う津波に対して、防災・減災効果を有する港湾施設の整備を行う。							
実施方法	直接実施、委託・請負、補助							
予算額・執行額 (単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算の状況	当初予算	44,414	30,051	7,431	6,167	-	
		補正予算	1,180	3,355	-	-		
		前年度から繰越し	9,773	21,250	1,824	207	-	
		翌年度へ繰越し	▲ 21,250	▲ 16,193	▲ 207	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計	34,117	38,463	9,048	6,374	0		
	執行額	33,983	38,463	9,048				
執行率 (%)	100%	100%	100%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	平成27年度までに、南海トラフ巨大地震等の大規模地震・津波が想定されている地域において、緊急的に整備すべき粘り強い構造の防波堤の整備率を100%とする。	南海トラフ巨大地震等の大規模地震・津波が想定されている地域において緊急的に整備すべき粘り強い構造の防波堤の整備率	成果実績	%	-	-	72	
			目標値		-	-	-	100
			達成度	%	-	-	72%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	事業実施港数	活動実績	港	24	22	8		
		当初見込み	港	24	22	8	8	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	執行額/実施港数	単位当たりコスト	百万円/港	1,416	1,748	1,131	797	
		計算式	百万円/港	33,983/24	38,463/22	9,048/8	6,374/8	
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	防災対策推進港湾改修費	6,109						
	防災対策推進港湾改修費補助	40						
	防災対策推進後進地域特例法適用団体補助率差額	18						
	計	6,167	0					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	・東日本大震災を教訓として、全国的に緊急に実施する必要性が高く、即効性のある防災、減災等のための施策を実施しており、国民や社会ニーズを反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	・港湾法等に基づき、国、地方公共団体、民間等の役割分担のもと、事業を実施している。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	・政策目的達成のため必要かつ適切な事業を実施している。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・適切な入札方式により受注者を決定しており、競争性を確保している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	・港湾法等に基づき港湾管理者等から負担を求めている。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	・現地の施工条件に合わせ経済的、かつ、事業目的に即した設計・施工を行っている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	・資金の流れの中間段階での支出は、事業の運用に必要な契約に限定し、不用不急の契約は行っていない。	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	・予算の定められた範囲において、事業目的に沿って真に必要な事業を実施している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	・新技術の活用等によりコスト削減に努めている。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	・成果目標に見合った進捗が図られている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・事業評価を実施しており、実効性の高い手段を選定している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	・供用予定を見込んで工程を管理しており、活動実績は概ね見込みに見合っている。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	・南海トラフ巨大地震等の大規模地震・津波が想定される地域における防災・減災機能の強化が図られている。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	・各地方整備局等において予算の執行状況を把握し、本省においては地方整備局等からの報告を以て予算の支出先、用途の把握を行っている。			
	改善の方向性	引き続き、適切な入札方式による競争性の確保等を図りつつ効率的な事業実施に努める。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
平成26年度予算より、復興分については東日本大震災復興特別会計に一括計上となっている。支出先上位10者リストの中には、平成25年度に入札等を行ったものが含まれる。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	336	平成24年度	350
平成25年度	223	平成26年度	221		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

A.中部地方整備局			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
事業費	港湾整備事業に必要な経費	5,206			
計		5,206	計		0
B.あおみ建設(株)			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
事業費	名古屋港外港地区防波堤(知多堤)改良工事(その2)	982			
事業費	名古屋港外港地区防波堤(知多堤)嵩上工事	929			
事業費	細島港(外港地区)防波堤(南沖)(改良)腹付工事	288			
事業費	高知港三里地区防波堤(東第一)築造工事	10			
計		2,209	計		0
C.九州地方整備局			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
事業費	港湾整備事業に必要な経費	136			
計		136	計		0
D.宮崎県			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
事業費	油津港防災対策推進改修事業	118			
事業費	後進地域特例法適用団体補助率差額	18			
計		136	計		0

費目・使途  
(「資金の流れ」に  
おいてブロックご  
とに最大の金額  
が支出されている  
者について記載  
する。費目と使途  
の双方で実情が  
分かるように記  
載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中部地方整備局	港湾整備事業に必要な経費	5,206	—	
2	四国地方整備局	港湾整備事業に必要な経費	2,858	—	
3	九州地方整備局	港湾整備事業に必要な経費	848	—	

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	あおみ建設(株)	名古屋港外港地区防波堤(知多堤)改良工事(その2)等	2,209	—	
2	東洋建設(株)	須崎港湾口地区防波堤築造工事等	1,197	—	
3	東亜建設工業(株)	名古屋港外港地区防波堤(中央堤)嵩上工事等	1,049	—	
4	五洋建設(株)	名古屋港外港地区防波堤(堤頭部)改良工事	427	6	88.7%
5	久保建設(株)	高知港三里地区防波堤(南)工事(その(1))等	409	—	
6	宇佐美工業(株)	名古屋港外港地区防波堤根固工事等	347	—	
7	高砂建設(株)	名古屋港外港地区防波堤(鍋田堤)嵩上工事	258	5	90%
8	(株)轟組	高知港三里地区防波堤(東第一)等工事(その(3))等	243	—	
9	静和工業(株)	御前崎港防波堤(西)(改良)築造工事(その2)	219	4	92.8%
10	(株)大洋水工	須崎港湾口地区防波堤工事(その(4))等	218	—	

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	九州地方整備局	港湾整備事業に必要な経費	136	—	

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮崎県	油津港防災対策推進改修事業	118	—	
2	宮崎県	後進地域特例法適用団体補助率差額	18	—	

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

平成27年度行政事業レビューシート ( )

国土交通省

<b>事業名</b>	国際物流競争力強化に対応した情報ネットワーク構築等経費			<b>担当部局</b>	港湾局		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成24年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成29年度	<b>担当課室</b>	港湾経済課		課長 大野 達	
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する			
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	-			<b>関係する計画、 通知等</b>	社会資本整備重点計画(平成24年8月閣議決定) 日本再興戦略(平成25年6月閣議決定) 総合物流施策大綱(2013-2017)(平成25年6月閣議決定) 交通政策基本計画(平成27年2月閣議決定)			
<b>主要政策・施策</b>				<b>主要経費</b>	その他の事項経費			
<b>事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)</b>	近年の国際分業の進展により、製造業や流通業においては、効率的な国際物流ネットワークの構築による、高度なサプライチェーンの形成が不可欠となっており、ICTの活用による物流体系全体の効率化が求められている。このため、本事業では、国内のコンテナ物流情報を一元的に情報提供する「コンテナ物流情報サービス(Colins)」の中でコンテナ動静情報をインターネット上で共有するシステムを用いた国際物流競争力強化に対応した情報ネットワーク構築・運営等を行う。							
<b>事業概要 (5行程度以内。 別添可)</b>	我が国のコンテナ物流情報サービス(Colins)と中国、韓国との物流システムとの接続を行い、日中韓の物流情報ネットワークの推進を図り、国際競争力の強化を目指す。							
<b>実施方法</b>	委託・請負							
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	26	40	40	37	0	
	執行額	25	39	39				
	執行率(%)	96%	98%	98%				
<b>成果目標及び成 果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度
	平成28年度までに国際コンテナ戦略港湾の港湾システムを海外港湾と接続させる	国際コンテナ戦略港湾のうち、海外港湾と接続している港湾システム率	成果実績	%	40	40	100	
			目標値	%	40	40	100	100
			達成度	%	100	100	100	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
<b>活動指標及び活 動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	海外港湾との接続調整のために実施する国際会議数	活動実績	回	6	7	8		
		当初見込み	回	6	7	-	7	
<b>単位当たり コスト</b>	執行額/海外港湾との接続調整のために実施する国際会議数	単位当たりコスト	百万円	4.2	5.6	4.9	5.3	
		計算式	百万円/回	25/6	39/7	39/8	37/7	
<b>平成27・28年度 予算内訳 (単位:百万円)</b>	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	総合的物流体系整備推進調査費	37						
	計	37	0					

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	日本再興戦略(平成25年6月閣議決定)等にも位置づけられている国民や社会のニーズの大きい事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	日中韓その他外国政府を含めた国際的な取り組みであり、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	日本再興戦略(平成25年6月閣議決定)等にも位置づけられている国際競争力の強化に向けた優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先の選定については、所定の発注手続きにより行っているため、妥当性及び競争性は確保されている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	支出先の選定については、所定の発注手続きにより行っているため、妥当性及び競争性は確保されている。また、委託業務の発注にあたっては真に外注が必要な部分のみに限定しており、費目・使途の限定の観点からも妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	委託業務の発注にあたっては真に外注が必要な部分のみに限定していた。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	支出先の選定については、所定の発注手続きにより行っているため、妥当性及び競争性は確保されている。また、委託業務の発注にあたっては真に外注が必要な部分のみに限定しており、費目・使途の限定の観点からも妥当である。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	成果実績は着実に向上している。なお、平成26年度において目標最終年度(平成28年度)の目標を達成した。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	委託業務の発注にあたっては真に外注が必要な部分のみに限定していた。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は概ね見込み通りである。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	荷主や物流事業者等において幅広く活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	優先度の高い事業であり、平成26年度は、国際コンテナ戦略港湾のうち川崎、大阪、神戸との接続を実施した。			
	改善の方向性	引き続き、国際競争力の強化を図るため、物流情報の可視化を促進する必要がある。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	—	平成23年度	—	平成24年度	1034
平成25年度	235	平成26年度	222		



※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省

39百万円

コンテナ物流情報サービス(Colins)保守・運用業務及びNEAL-NET接続のためのコンテナステータス情報に関する港湾物流情報ポータルサイト改修業務の業務発注



【一般競争等】

A. 民間事業者(3団体)

39百万円

コンテナ物流情報サービス(Colins)保守・運用業務及びNEAL-NET接続のためのコンテナステータス情報に関する港湾物流情報ポータルサイト改修業務の実施

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

A.三井造船(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	コンテナ物流サービス(Colins)保守・運用業務	22			
調査費	国際物流競争力強化に対応したコンテナ物流情報サービスシステム改修業務	16			
計		38	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三井造船(株)	コンテナ物流サービス(Colins)保守・運用業務	22	1	91.8%
2	三井造船(株)	国際物流競争力強化に対応したコンテナ物流情報サービスシステム改修業務	16	1	82.9%
3	(株)エーモード	コンテナ物流情報サービス(Colins)データ通信復旧業務	0.9	随意契約 (少額)	
4	(株)黒田電設	コンテナ物流情報サービス(Colins)カメラ撤去業務	0.2	随意契約 (少額)	
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

平成27年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	国際戦略港湾競争力強化対策事業			<b>担当部局庁</b>	港湾局		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成26年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成30年度	<b>担当課室</b>	港湾経済課港湾物流戦略室		室長 松良 精三	
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する			
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	—			<b>関係する計画、通知等</b>	・経済財政運営と改革の基本方針2014(平成26年6月24日閣議決定) ・「日本再興戦略」改訂2014(平成26年6月24日閣議決定) ・総合物流施策大綱(平成25年6月25日閣議決定) ・海洋基本計画(平成25年4月26日閣議決定)			
<b>主要政策・施策</b>				<b>主要経費</b>	その他の事項経費			
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	コンテナ船の更なる大型化や国際基幹航路の再編等、海運・港湾を取り巻く情勢が変化中、我が国の産業競争力の強化、ひいては国民の雇用と所得の維持・創出を図るため、「集貨」、「創貨」、「港の競争力強化」の3本柱の施策を総動員し、国際コンテナ戦略港湾政策を深化・加速することにより、我が国に寄港する国際基幹航路の維持・拡大することを目的としている。このためには、ハード・ソフト一体の施策を実施する必要があり、本事業ではソフト施策を対象としている。具体的には、国際基幹航路の維持・拡大に必要な貨物の集約を促進することを目的とする。							
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	我が国の競争力強化のためには、国際基幹航路を維持・拡大する必要があり、その寄港地決定においては、揚げ積みされるコンテナ貨物量が重要であるため、如何にして貨物を国際コンテナ戦略港湾に集約するかが喫緊かつ最重要な課題となっている。国際基幹航路の維持・拡大は、国民生活への影響の大きさから、国が先導して取り組むべき課題であり、集貨に取り組む国の姿勢を国内において強固に明示する必要がある。しかし、国際コンテナ戦略港湾への集貨をこれまで以上に強力に展開するためには、国だけではなく、港湾管理者や港湾運営会社と一体となって取り組むことが肝要であり、特に、「民」の視点を活かして迅速かつ柔軟な港湾運営を実施する港湾運営会社を活用し、同社を集貨活動の主体として位置付け、内航・外航船社等の幅広い関係者に対して、様々な集貨対策事業を総合的に展開することが効率的かつ効果的である。よって、港湾運営会社に策定させる集貨基本計画(仮称)に基づき、同運営会社が実施する集貨対策事業に対して補助を行う、「国際戦略港湾競争力強化対策事業」を新たに創設し、国際コンテナ戦略港湾への「集貨」を強力に推進する。(補助率1/2)							
<b>実施方法</b>	補助							
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	1,380	1,465	-	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	219	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 219	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	0	0	1,161	1,684	0		
	執行額	-	-	1,161	-	-		
執行率(%)	-	-	100%	-	-			
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 30年度
	概ね5年以内に、国際コンテナ戦略港湾に寄港する欧州基幹航路を週3便に増やすとともに、北米基幹航路のデイリー寄港を維持する	基幹航路の寄港便数	成果実績	便	-	-	欧州:2便 北米:維持	
			目標値	便	-	-	-	欧州:3便 北米:維持
			達成度	%	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	事業実施数	活動実績	事業	-	-	1		
		当初見込み	事業	-	-	-	2	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	執行額 / 実施事業数	単位当たりコスト	千円	-	-	1,161,000	842,000	
		計算式	執行額/実施事業数		-	-	1,161/1	1,684/2
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.3						
	委員等旅費	0.4						
	国際戦略港湾競争力強化対策事業費補助金	1,465						
	計	1,465.7	0					

事業所管部局による点検・改善					
項目			評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	経済財政運営と改革の基本方針2014(平成26年6月24日閣議決定)、「日本再興戦略」改訂2014(平成26年6月24日閣議決定)、総合物流施策大綱(H25.6.25閣議決定)に位置付けられている国際コンテナ戦略港湾政策の深化・加速のため、優先度の高い事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	基幹航路の維持・拡大は、国民生活編への影響の大きさから、国が先導して取り組む必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	経済財政運営と改革の基本方針2014(平成26年6月24日閣議決定)、「日本再興戦略」改訂2014(平成26年6月24日閣議決定)、総合物流施策大綱(H25.6.25閣議決定)に位置付けられている国際コンテナ戦略港湾政策の深化・加速のため、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	補助対象事業者に応分の負担(1/2)を求めており、負担関係は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	補助金の交付に際しては、事業主体からの交付申請を受け、事業の実施スケジュールや事業内容を精査した上で交付決定しており、単位あたりコストも妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	補助金の交付に際しては、事業主体からの交付申請を受け、地方整備局により事業の実施スケジュールや事業内容を精査した上で交付決定している。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	補助金の交付に際しては、事業主体からの交付申請を受け、事業の実施スケジュールや事業内容を精査した上で交付決定しており、事業目的に即し、真に必要な経費について補助を行っている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	補助金の交付に際しては、事業主体からの交付申請を受け、事業の実施スケジュールや事業内容を精査した上で交付決定しており、事業目的に即し、真に必要な経費について補助を行っている。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	より実効性のある事業となるよう、補助対象事業者からの事業内容に係る基本計画提出を受け、成果実績が成果目標に沿ったものであり、有効に実施されることを確認している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	直轄事業と比較して、補助対象事業者に応分の負担(1/2)を求めており、低コストで実施できている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込み通りの活動実績である。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	補助対象事業者からの実施報告により、予算の支出先、使途、事業の進捗状況を把握している。また、事業計画を第三者委員会の意見を踏まえて審査することにより、事業の効率性・有効性を確認している。			
	改善の方向性	引き続き、我が国産業の競争力強化を図るため、本事業の促進により、基幹航路の維持・拡大を図る必要がある。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	新26-030		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省

1, 161百万円

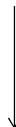
〔 港湾運営会社が策定する集貨基本計画に基づき、同運営会社が実施する集貨対策事業に対して補助(交付決定)を行う 〕



A.地方整備局(1機関)

1, 161百万円

〔 事業の調整 〕



【補助】

B.港湾運営会社(1団体)

1, 161百万円

〔 集貨基本計画を策定し、集貨対策事業を実施 〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて  
補足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.近畿地方整備局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	補助対象者への補助金の交付	1,161			
計		1,161	計		0
B.阪神国際港湾(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	国際戦略港湾競争力強化対策事業	1,161			
計		1,161	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

支出先上位10者リスト

A

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	近畿地方整備局	—	1,161	—	

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	阪神国際港湾(株)	国際戦略港湾競争力強化対策事業	1,161	—	
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載				<input type="checkbox"/> チェック	

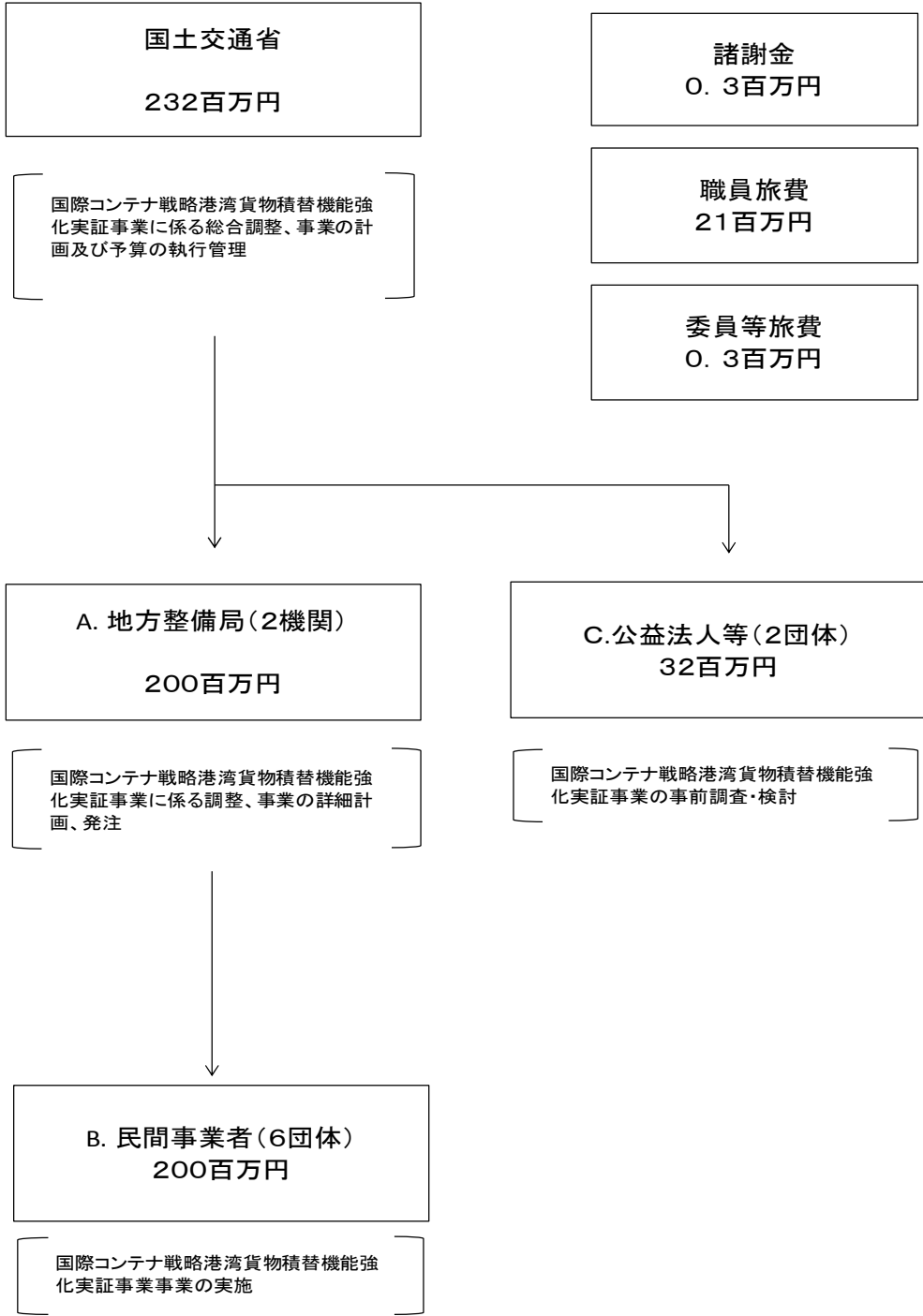


平成27年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	国際コンテナ戦略港湾貨物積替機能強化実証事業			<b>担当部局庁</b>	港湾局		<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成26年度	事業終了 (予定)年度	平成27年度	<b>担当課室</b>	港湾経済課港湾物流戦略室		室長 松良 精三			
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する					
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	-			<b>関係する計画、 通知等</b>	・経済財政運営と改革の基本方針2014(平成26年6月24日閣議決定) ・「日本再興戦略」改訂2014(平成26年6月24日閣議決定) ・総合物流施策大綱(平成25年6月25日閣議決定) ・海洋基本計画(平成25年4月26日閣議決定)					
<b>主要政策・施策</b>				<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	コンテナ船の更なる大型化や国際基幹航路の再編等、海運・港湾を取り巻く情勢が変化中、我が国の産業競争力の強化、ひいては国民の雇用と所得の維持・創出を図るため、「集貨」、「創貨」、「港の競争力強化」の3本柱の施策を総動員し、国際コンテナ戦略港湾政策を深化・加速することにより、我が国に寄港する国際基幹航路の維持・拡大することを目的としている。このためには、ハード・ソフト一体の施策を実施する必要がある、本事業ではソフト施策を対象としている。 具体的には、国際基幹航路の維持・拡大のために内航船等により集約された貨物を、低コストかつスピーディに外航船に積み替えることで港湾のサービス水準を高めるとともに、関係者調整、外貨・内貨バースの隣接一体設置を目指したターミナル計画についてのガイドラインを策定し、今後の整備等に反映することで、コンテナターミナルの一体運営を促進する。									
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	我が国の競争力強化のためには、国際基幹航路を維持・拡大する必要があり、その寄港地決定においては、揚げ積みされるコンテナ貨物量が重要であるため、如何にして貨物を国際コンテナ戦略港湾に集約するかが喫緊かつ最重要な課題となっている。さらに、国際コンテナ戦略港湾への集貨を促進するためには、内航船等により集約された貨物を、低コストかつスピーディに外航船に積み替えることで港湾のサービス水準を高めることが不可欠である。このため、内航船等が優先的に着岸・荷役できるバースの確保や、当該バースから外貨バースへの接続費用等の低減について検討を進める必要があるが、利害調整を必要とする関係者が多数存在すること、取組の結果を今後の整備等に反映すべきことから、国が関係者間の利害調整においてリーダーシップをとって先導的な役割を担いつつ、課題・効果について調査・検討した上で、実証事業として実施する必要がある。 これにより、内航船優先バースの確保、円滑な横持ち体制の構築、一体化に向けた荷役体制の構築について検証を行い、結果をとりまとめ、外内貨ターミナル計画についてのガイドラインを策定する。当該ガイドラインは、戦略港湾等における関係者調整や、外貨・内貨バースの隣接一体設置を目指したターミナル計画に活用され、国際コンテナ戦略港湾におけるコンテナターミナルの一体運営が促進されることになる。									
<b>実施方法</b>	委託・請負									
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	346	308	-			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		0	0	346	308	0			
	執行額		-	-	254	-	-			
執行率 (%)		-	-	73%	-	-				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 30 年度		
	概ね5年以内に、国際コンテナ戦略港湾に寄港する欧州基幹航路を週3便に増やすとともに、北米基幹航路のデイリー寄港を維持する	基幹航路の寄港便数	成果実績	便	-	-	欧州:2便 北米:維持			
			目標値	便	-	-	-	欧州:3便 北米:維持		
			達成度	%	-	-	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック			
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	事業実施数	活動実績	事業	-	-	8				
		当初見込み	事業	-	-	-	8			
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	執行額 / 実施事業数	単位当たりコスト	千円	-	-	31,750	38,500			
		計算式	執行額/実施事業数	-	-	254/8	308/8			
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由						
	諸謝金	0.4								
	職員旅費	20								
	委員等旅費	0.5								
	総合的物流体系整備推進費	288								
	計	308.9	0							

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	経済財政運営と改革の基本方針2014(平成26年6月24日閣議決定)、「日本再興戦略」改訂2014(平成26年6月24日閣議決定)、総合物流施策大綱(H25.6.25閣議決定)に位置付けられている国際コンテナ戦略港湾政策の深化・加速のため、優先度の高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	基幹航路の維持・拡大は、国民生活編への影響の大きさから、国が先導して取り組む必要がある。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	経済財政運営と改革の基本方針2014(平成26年6月24日閣議決定)、「日本再興戦略」改訂2014(平成26年6月24日閣議決定)、総合物流施策大綱(H25.6.25閣議決定)に位置付けられている国際コンテナ戦略港湾政策の深化・加速のため、優先度の高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先の選定は公募等により行っているため、競争性の確保、コスト削減に寄与しているといえる。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	事業内容より適切なコスト水準である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	地方整備局において事業に必要な契約による適切な支出を行っている。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	委託業務の発注にあたっては真に外注が必要な部分のみに限定しており、費目・使途の限定の観点からも妥当である。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	戦略港湾における事業実施業務の計画の変更に伴う支出減額及び契約差金のため		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	支出先の選定は公募等により行っているため、競争性の確保、コスト削減に寄与しているといえる。			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	平成30年度の成果目標に向けて、着実に実績がでていく。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	委託業務の発注にあたっては真に外注が必要なもののみに限定している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込み通りの活動実績である。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	所管府省・部局名		事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	・国際コンテナ戦略港湾の積替機能強化が適切に実施されているか、地方整備局からの報告をもって、予算の支出先、使途、事業の進捗状況を把握するとともに、その効果について地方整備局及び本省において検証している。				
	改善の方向性	引き続き、我が国産業の競争力強化を図るため、本事業の促進により、基幹航路の維持・拡大を図る必要がある。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	—	平成23年度	—	平成24年度	—	
平成25年度	—	平成26年度	新26-031			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補  
足する)  
(単位: 百万円)

**費目・用途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と用途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.近畿地方整備局			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
調査費	国際コンテナ戦略港湾貨物積替機能強化実証事業	164			
計		164	計		0
B.a			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
調査費	国際コンテナ戦略港湾阪神港における積替機能強化のための実証事業実施業務	113			
計		113	計		0
C.(公社)日本港湾協会			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
調査費	国際コンテナ戦略港湾貨物積替機能強化に関する検討業務	18			
計		18	計		0
D.			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	近畿地方整備局	国際コンテナ戦略港湾貨物積替機能強化実証事業	164	—	
2	関東地方整備局	国際コンテナ戦略港湾貨物積替機能強化実証事業	36	—	

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	a	国際コンテナ戦略港湾阪神港における積替機能強化のための実証事業実施業務	113	随意契約 (特命)	
2	b	国際コンテナ戦略港湾阪神港における積替機能強化のための実証事業実施業務	39	随意契約 (特命)	
3	b	京浜港における積替機能強化実証事業委託業務	16	随意契約 (特命)	
4	c	京浜港における積替機能強化実証事業委託業務	16	随意契約 (特命)	
5	c	国際コンテナ戦略港湾阪神港における積替機能強化のための実証事業実施業務	4	随意契約 (特命)	
6	d	国際コンテナ戦略港湾阪神港における積替機能強化のための実証事業実施業務	8	随意契約 (特命)	
7	e	京浜港における積替機能強化実証事業委託業務	3	随意契約 (特命)	
8	f	京浜港における積替機能強化実証事業委託業務	0.5	随意契約 (特命)	
9					
10		※ 国際コンテナ戦略港湾貨物積替機能強化実証事業については、支出先別の金額が明らかになることにより、特定の者に不利益を及ぼす等の問題が生じるおそれがあるため、具体的な名称及び企業形態の記載を省略した。			
11					

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公社)日本港湾協会	国際コンテナ戦略港湾貨物積替機能強化に関する検討業務	18	随意契約 (企画)	99.9%
2	(株)野村総合研究所	コンテナターミナルの一体的運用のための情報共有に関する検討業務	14	随意契約 (企画)	95.9%
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		